

かいぎんのご案内

2017

DISCLOSURE





代表取締役頭取 上地 英由

お客さまのお役にたてる 一番身近な銀行

皆さまには、平素より私ども沖縄海邦銀行をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。このたび、当行の経営方針、業績等につきまして、多くの皆さまがご覧になれますよう「かいぎんのご案内ディスクロージャー2017」を発刊いたしました。当行について、より一層のご理解をいただくための参考となれば幸いに存じます。

平成28年度の国内景気につきましては、企業収益が好調に推移するなかで設備投資が緩やかな増加基調となったほか、個人消費が、雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移したことから全体として緩やかな回復基調が続きました。

県内の景気についてみますと、観光関連では、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数増加などにより、入域観光客数が4年連続で過去最高を更新するなど好調が続いています。個人消費や建設関連についても、県内の人口増加などを背景に堅調に推移しています。雇用面では有効求人倍率が復帰後初めて1倍を上回るなど改善しましたが、一方で企業において人手不足感が強まるなど課題もみられました。先行きにつきましても、県内の人口増加と好調な観光関連を背景に、引続き拡大していくとみられています。

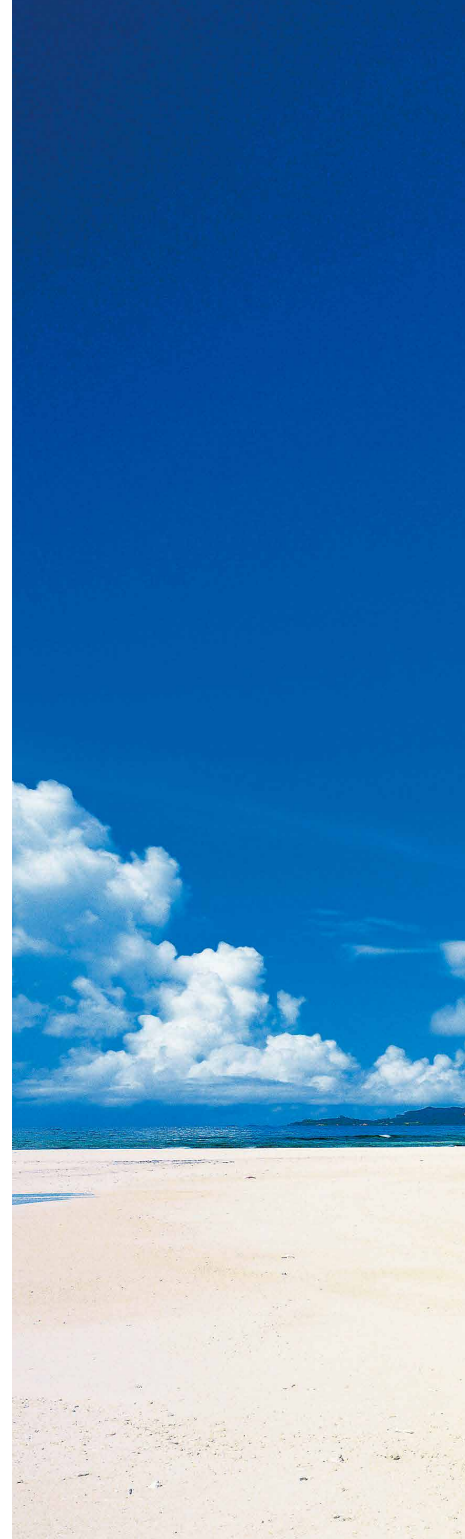
金融機関においては、低金利が続く環境下、金融機関の競争激化により、取り巻く環境は厳しさを増しています。

このような環境のもと、当行は平成29年4月から平成32年3月までの3年間について、第15次中期経営計画「革新(INNOVATION)」を策定しました。「お客さまのニーズに応えた良質な金融サービスの提供」「安定した経営基盤の確立」「人と組織の強化」の3点を基本方針とし、当行のお取引の中心である、中小企業・小規模事業者への金融仲介機能の発揮による経営支援とお客さまの利便性向上に重点的に取り組みます。

今夏には、八重瀬町と読谷村に新たに2店舗を出店します。読谷村の店舗は、大型商業施設に併設し、休日にも利用可能な相談コーナーを設け、お客さまの利便性向上を図ります。

これからも地域に根ざしたより良い金融サービスを提供し、「お客さまのお役にたてる一番身近な銀行」を目指してまいります。

皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



(久米島)

平成29年7月



CONTENTS

ごあいさつ			
会社概要	2	リスク管理態勢	27
これまでの歩み	2	組織図・従業員の状況	29
役員	3	研修制度	30
第15次中期経営計画	4	営業のご案内	31
業績ハイライト	6	手数料一覧	36
トピックス	8	店舗のご案内	38
社会貢献活動 CSR	12	店外現金自動設備(ATM)のご案内	41
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み	16	資料編	42
「金融仲介機能のベンチマーク」を活用した取組み状況	20	索引(法定開示項目)	84
法令遵守態勢	24		

History これまでの歩み

- 昭和24年 5月 沖縄無尽株式会社設立
那覇無尽株式会社設立
- 昭和28年10月 相互銀行法施行
- 昭和28年11月 沖縄無尽、商号を沖縄相互銀行に変更
那覇無尽、商号を第一相互銀行に変更
- 昭和39年 4月 株式会社沖縄相互銀行と株式会社第一相互銀行が合併し、
株式会社中央相互銀行設立 資本金70万ドル
- 昭和47年 3月 株式会社沖縄相互銀行へ商号変更
- 昭和47年 5月 「沖縄の復帰に伴う国税関係以外の大蔵省関係法令の適用の特別措置等に関する政令」(昭和47年5月1日政令第150号)で、本土相互銀行法による免許を得る
日本銀行と当座取引・歳入・国債代理店契約締結
全国相互銀行協会会員となる
- 昭和49年 5月 外国為替業務の本認可を受ける
- 昭和53年12月 日本銀行と貸出取引開始
- 昭和54年 2月 全銀データ通信システム開始
- 昭和56年11月 全国相互銀行ネットサービス (SCS) 開始
- 昭和58年 4月 国債窓口販売業務開始
- 昭和59年10月 相互銀行データ伝送サービス (SDS) 開始
- 昭和62年 6月 公共債ディーリング業務開始
- 昭和62年 6月 沖縄地域キャッシュサービス (OCS) 開始
- 昭和62年 6月 本店増改築竣工
- 昭和63年 9月 外国為替オンライン業務開始
- 平成 元年 2月 普通銀行へ転換・株式会社沖縄海邦銀行として業務開始
- 平成 元年 2月 沖縄県銀行協会へ正式加盟
- 平成 2年 5月 MICS (都銀、地銀とのCD提携) で全国ネットワーク化
- 平成 3年11月 新総合オンラインシステム完了
- 平成 5年 7月 FB (ファームバンキング=かいぎんネットワークサービス) を開始
- 平成 6年 4月 担保付社債信託業務免許を取得
- 平成 8年 5月 浦添ビル (事務センター) 竣工
- 平成10年12月 投資信託窓口販売取扱開始
- 平成11年 3月 郵便局とのCD・ATMオンライン提携開始
- 平成11年 5月 創業50周年
- 平成12年 3月 デビットカード取扱開始
- 平成12年 6月 MMK (他行とのATM共同使用「うちなーネット」) 取扱開始
- 平成12年11月 インターネットモバイルバンキング取扱開始
- 平成13年 4月 損害保険商品の窓口販売取扱開始
- 平成14年10月 生命保険商品の窓口販売取扱開始
- 平成16年 4月 総合シンクタンク 株式会社海邦総研を設立
- 平成18年 7月 沖縄海邦銀行と株式会社エフ・エフ・ソルでATM監視システムを共同開発
- 平成19年11月 生体認証機能付ICキャッシュカードを取扱開始
- 平成21年 5月 創業60周年
- 平成26年 3月 かいぎんビジネスサービス株式会社、かいぎんシステム株式会社解散 (平成26年6月清算結了)
- 平成27年12月 新本店ビル竣工 営業開始

Company outline

会社概要 (平成29年3月31日現在)

名 称	株式会社 沖縄海邦銀行
英 訳 名	THE OKINAWA KAIHO BANK,LTD.
本 店	〒900-8686 那覇市久茂地2丁目9番12号
T E L	(098)867-2111 (代表)
HPアドレス	https://www.kaiho-bank.co.jp
創 立	昭和24年5月1日
設 立	昭和39年4月2日
総 資 産	6,877億円
預 金	6,409億円
貸 出 金	4,699億円
資 本 金	45億円
発行済株式	340万株
従 業 員 数	875名
店 舗 数	49店舗 (うち出張所2店舗)

Officer 役員(平成29年6月28日現在)



代表取締役頭取
うえ ち えい ゆう
上 地 英 由



代表取締役専務
こう げ ひで お
幸 家 秀 男



常務取締役
かね しろ けん ゆう
兼 城 賢 雄



常務取締役
あら かき じゅん
新 垣 淳



常務取締役
かきの はな みつ のり
垣 花 充 位



取締役
にい ざき かつ ひこ
新 崎 勝 彦



取締役
い は とし ゆき
伊 波 寿 之



取締役
ひ が り か
比 嘉 梨 香

代表取締役頭取

代表取締役専務

常 務 取 締 役

常 務 取 締 役

常 務 取 締 役

取 締 役

取 締 役

取 締 役

常 勤 監 査 役

監 査 役

監 査 役

うえ	ち	えい	ゆう
上	地	英	由
こう	げ	ひで	お
幸	家	秀	男
かね	しろ	けん	ゆう
兼	城	賢	雄
あら	かき		じゅん
新	垣		淳
かきの	はな	みつ	のり
垣	花	充	位
にい	ざき	かつ	ひこ
新	崎	勝	彦
い	は	とし	ゆき
伊	波	寿	之
ひ	が	り	か
比	嘉	梨	香
や	ぎ	のり	ひろ
屋	宜	宣	宏
か	で	かる	よし
嘉	手	苺	義
お	お	みね	みつる
大	嶺		満

(注)取締役 比嘉 梨香は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注)監査役 嘉手苺 義男及び監査役 大嶺 満は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

第15次中期経営計画 (平成29年4月～平成32年3月)

第15次中期経営計画では、「革新 (INNOVATION)」のキャッチフレーズのもと、これまで以上にお客さま支援に重点を置いたビジネスモデルへの変革により、「お客さまの成長・発展」と「当行の安定した経営基盤の確立」という『共通価値の創造』に向けて取り組みます。

キャッチフレーズ

「革新 (INNOVATION)」

当行の目指す姿

「お客さまのお役にたてる一番身近な銀行」

基本方針・重点施策

5年後10年後を見据え、持続可能性のある
ビジネスモデルへの変革を図る

I お客さまのニーズに応えた 良質な金融サービスの提供

1. 中小企業・小規模事業者への金融仲介機能の発揮
2. 個人のお客さまの利便性向上への取り組み

II 安定した経営基盤の確立

1. 適正な収益確保・安定した収益構造の確立
2. 次期勘定系システム・IT戦略の取り組み
3. コンプライアンスの徹底・リスク管理の充実

III 人と組織の強化

1. お客さま支援に向けた経営管理・営業態勢の整備
2. 良質な金融サービスの提供に向けた人材育成
3. お客さま重視の取り組みとかいぎんブランドの浸透

経営理念

地域密着

地域密着に徹し、
地域社会の発展に寄与する

健全経営

健全経営により、
信頼される銀行を目指す

人材育成

人材の育成と活力ある
職場づくりに努める

ブランドビジョン

Beyond the Bank

あなたの明日へ

行動指針

K

Kind
親切であれ

A

Active
行動的であれ

I

Intelligence
知的であれ

H

Honest
誠実であれ

O

Originality
独創的であれ

第15次中期経営計画「革新 (INNOVATION)」

お客さまの成長・発展

共通価値の
創造

当行の安定した経営基盤の確立

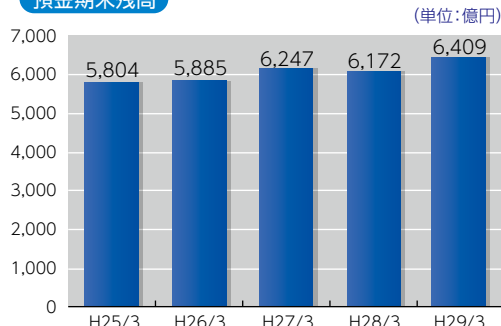
業績ハイライト

預金

6,409億円

預金残高は、個人・法人預金および公金預金が増加したことにより、前年比236億59百万円増加の6,409億41百万円となりました。

預金期末残高

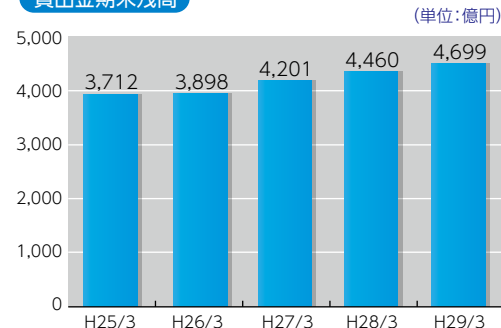


貸出金

4,699億円

貸出金残高は、不動産業や医療・福祉分野を中心に事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも好調に推移したことなどから、前年比239億円増加の4,699億63百万円となりました。

貸出金期末残高

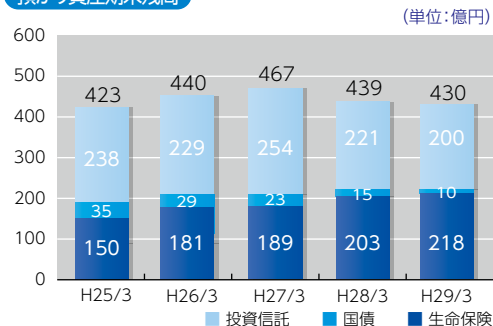


預かり資産

430億円

預かり資産の残高は、生命保険は個人年金や終身保険販売が好調に推移したことから増加しましたが、投資信託は市況の不透明感から販売が減少、解約も増加したことなどから残高が減少しました。国債は利回り低下などにより販売が低調に推移したことなどから減少しました。その結果、前年比9億2百万円減少の430億84百万円となりました。

預かり資産期末残高



※記載金額は億円単位未満を切り捨てて表示しております。

経常利益

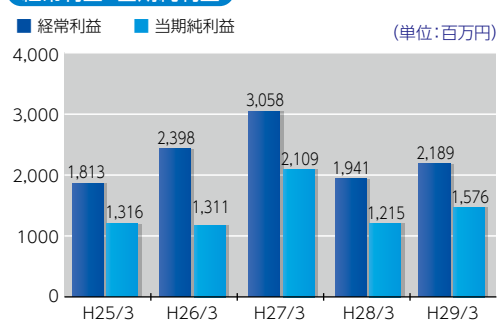
21億円

経常利益は、貸出金利息および有価証券利息配当金などの減少によって、資金運用収益は減少したものの、与信費用が減少したことなどにより、前年比2億48百万円増加の21億89百万円となりました。当期純利益は、前年比3億61百万円増加の15億76百万円となりました。

当期純利益

15億円

経常利益・当期純利益



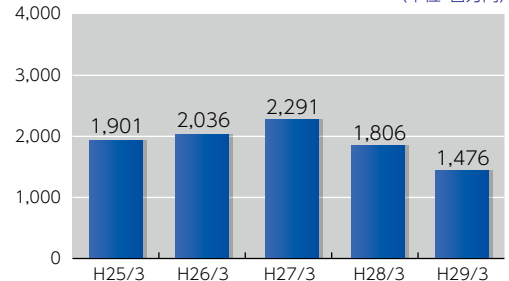
コア業務純益

14億円

コア業務純益は、貸出金利息の減少などにより資金利益が減少したほか、役員取引等利益の減少、経費の増加もあり、前年比3億30百万円減少の14億76百万円となりました。

コア業務純益

(単位:百万円)



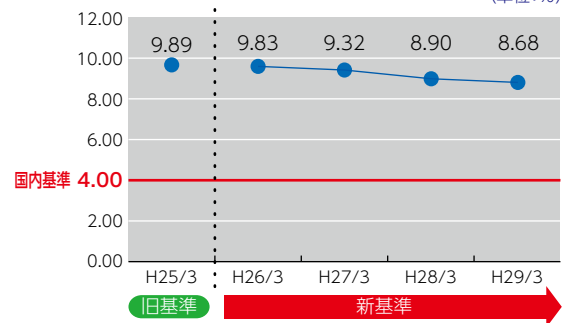
自己資本比率

8.68%

自己資本比率は、利益を積み上げましたが、貸出金が好調に推移したことから前年比0.22ポイント低下の8.68%となりました。国内基準の4%を上回っており、安定した経営基盤を確保しています。

自己資本比率

(単位:%)



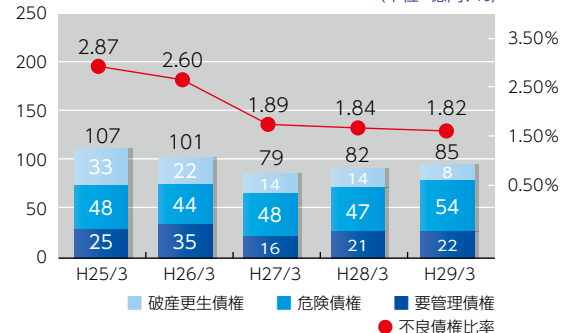
不良債権比率

1.82%

不良債権額(金融再生法基準)は、前年比3億12百万円増加の85億75百万円となりました。不良債権比率は前年比0.02ポイント低下の1.82%となりました。

不良債権比率

(単位:億円、%)



用語説明

■コア業務純益

預金や貸出金、為替業務などであげた利益(業務純益)から「一般貸倒引当金繰入額」や「国債等債券損益」など、一時的な要因を除いたものがコア業務純益となります。銀行の本来の業務から得られる利益を示すものです。

■自己資本比率

資産に対する自己資本の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。現在、当行のように海外に店舗を持たない銀行においては、その数値が4%以上であることが求められています。

■破産更生債権

破産、会社更生、再生手続き等の事由により、経営破綻した貸出先への債権及びこれらに準ずる債権です。

■危険債権

貸出先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態等が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性がある債権です。

■要管理債権

3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

沖縄県中小企業家同友会との包括連携協定締結

平成28年10月18日(火)、沖縄県中小企業家同友会と「包括連携協定」を締結しました。

本協定は、当行が開催するビジネスマッチングへの会員企業の参加や相互の研修会・セミナーへの参加・講師の派遣、融資商品の開発など5項目からなる内容となっています。

中小企業との関係強化により、経営支援や地域経済の発展につなげていきます。



協定締結記念シンポジウムを開催

平成28年12月7日(水)、当行本店大ホールにおいて、沖縄県中小企業家同友会との包括連携協定締結を記念したシンポジウムを開催しました。

当行および同友会の代表による講演のあと、「中小企業と地域金融機関との新しい関係づくり」をテーマにパネルディスカッションが行われました。

会場には、当行役職員のほか多くの同友会会員企業の方々にご参加いただき、大盛況となりました。



「沖縄のみりよく(味×観)発信商談会」を開催

平成28年6月2日(木)、沖縄海邦銀行、琉球銀行、コザ信用金庫の3金融機関合同による「第4回 沖縄のみりよく(味×観)発信商談会」を開催しました。

商談会では、国内・海外から食品分野・観光分野のバイヤー37社を招聘し、出展企業によるプレゼンにより活発な商談が行われました。

また、商談会の翌日には、観光分野の出展企業の施設をバイヤーに実際に見てもらう「現地視察会」を開催しました。

当行は、今後もお取引先企業の販路拡大の支援に取り組んでまいります。



かいぎんビジネス倶楽部講演会・交流会開催

平成28年12月13日(火)、サッカー日本女子代表前監督の佐々木則夫氏を講師に迎え、かいぎんビジネス倶楽部講演会を開催しました。講演会後には交流会も行われ、多くのお客さまにご参加いただき、交流を深めました。



海外ビジネスセミナーを開催

平成29年3月7日(火)、お客さまの海外展開を支援するため、「海外ビジネスセミナー」を開催しました。

本セミナーでは、海外ビジネスの必要性や実際に海外展開した企業の体験談、海外展開における支援制度の紹介までの流れを解説しました。

当行は、これからもお客さまのニーズに応えるサービスを提供していきます。



「よろず支援拠点」による出張相談会

当行では、「よろず支援拠点」と協力して、当行支店での出張相談会を開催しています。

「よろず支援拠点」とは、国が設置した中小企業・小規模事業者の様々な悩みに応える相談窓口です。無料で何度でも相談することができ、公的支援機関などとも連携しています。

「よろず支援拠点」を活用し、お客さまの課題解決・本業支援に取り組みます。



「かいぎんスタジアム国頭」「かいぎんフィールド国頭」誕生

平成28年4月20日(水)、くいなエコ・スポレク公園施設内の「くにがみ球場」と「国頭陸上競技場」のネーミングライツ(命名権)契約を国頭村と締結しました。6月14日(火)には除幕式が行われ、くにがみ球場は「かいぎんスタジアム国頭」へ、国頭陸上競技場は「かいぎんフィールド国頭」へ新たに生まれ変わりました。当行は、国頭村と協力して北部地域の活性化に取り組んでいきます。



てだこ支店オープン

平成28年4月5日(火)、浦添市西原のP's SQUARE1階に「てだこ支店」がオープンしました。

てだこ支店は、お客さまが利用しやすいよう近接する駐車スペースを約20台(施設全体では300台程度)備え、入口にスロープを設け店内をバリアフリーとし、多目的トイレと貸金庫を設置しています。

沖縄の空と海をイメージした店内は、相談窓口もL字型パーティションでプライバシーに配慮しており、くつろいだ雰囲気ですぐりと資産運用やローンなどのご相談を頂けます。

皆さまのご来店を心よりお待ちしております。



南風原支店、ローンプラザを新築移転



平成29年2月13日(月)、南風原支店を新築移転しました。新たな店舗は、駐車スペースを20台設け、当行初となる土日も利用可能な貸金庫を設置しています。

また、ローンプラザを併設しており、土日もローンのご相談をいただけます。

皆さまのご来店を心よりお待ちしております。

AR (拡張現実) システム広告導入

平成28年12月8日(木)、AR広告を開始しました。SNSキャラクターの「かいホーくん」や当行のコーポレートマークにスマートフォンをかざすと、クイズアプリ「かいホー伝説」やローンの紹介などお得な情報がご覧いただけます。



ダウンロードはこちら

※ご利用にはスマートフォンへ「RealAR」アプリのダウンロードが必要です。(無料)



Apple Pay取扱開始

米アップル社が開発した電子決済サービス「Apple Pay」が当行の「マルチカード」および「かいぎんVISAカード」で利用できるようになりました。

全国の「iD」マークのあるお店などでご利用いただけます。



第34回沖縄広告賞 銅賞受賞

当行のテレビコマーシャルシリーズが、沖縄広告協会のテレビ広告 テレビシリーズCM部門で銅賞を受賞しました。



新CM放送開始

イメージガールの岸本セシルさん出演の当行の新CMが放送開始となりました。「今日を超えて行こう。」のメッセージで明日に向かって前進するあなたを応援するCMとなっています。



未来のために 環境保護活動に取り組んでいます

みどりの講演会 通算500回

昭和49年9月から42年間にわたり開催してきた「みどりの講演会」が通算500回目を迎えました。平成28年11月25日(金)には、「第500回記念 みどりの講演会」を開催し、多くの方々にご参加いただきました。

毎月、郷土のみどりについて、森林資源や園芸など多彩なテーマで開催しています。講演会参加者には苗木の無料配布を行っており、これまで5万本以上を配布しました。

開催場所：沖縄海邦銀行本店

開催日：原則毎月第4金曜日 午後3時より



みどりの募金

役職員からの募金や、みどりの運動に賛同してくださったお客さまからの募金を緑化運動として寄付活動を行っています。

昭和49年からのみどりの運動実施以来、今回で80回目の寄付となりました。募金累計額も1億円を超えています。



沖縄県CO₂吸収量の認証を受けました

平成29年2月9日(木)、沖縄県全島緑化県民運動推進会議において、「沖縄県CO₂吸収量認証制度」の認証を受けました。

同制度は、緑化活動によって育まれる森林や植栽地のCO₂(二酸化炭素)の吸収量を沖縄県が認証する制度で、平成28年度から始まりました。

初回の認証対象として、当行、国頭村、沖縄県緑化推進委員会の3団体に認証書が授与されました。



かいぎん平和の森で植樹祭を開催

平成28年6月18日(土)、糸満市の沖縄県平和創造の森公園において「かいぎん平和の森」造成記念植樹祭を開催しました。

「かいぎん平和の森」は、当行が昭和49年から取り組みを行ってきた「みどりの運動」が評価され、公益社団法人沖縄県緑化推進委員会に造成していただきました。

当行は、これからも「みどりの運動」を継続し、沖縄県の緑化推進に取り組んでいきます。



「チーム美らサンゴ」のサンゴ植え付けに参加

平成17年から「チーム美らサンゴ」の活動に参加しており、当行職員のダイバーがサンゴ礁の再生・保全活動に取り組んでいます。

平成28年10月15日(土)には、恩納村万座ビーチ沖合にて行われたサンゴ植え付けに参加しました。



沖縄花のカーニバルへの贈呈

平成29年1月19日(木)、パレットくもじ前広場において、沖縄花のカーニバル2017への協賛として、花の植えられたプランター100鉢を寄贈しました。



地域のために 社会貢献活動に取り組んでいます

沖縄国際大学で寄付講座を開催

平成28年10月14日(金)、沖縄国際大学において寄付講座を開催しました。寄付講座は資金の提供ではなく、カリキュラムやテキストを作成し講師を派遣する講座です。講座では、金融機関の役割や当行のブランディングの取組みなどについて講義し、多くの学生が参加しました。



琉球王朝祭り首里へ参加



平成28年11月3日(木)、「琉球王朝祭り首里」が首里城を中心に開催されました。王朝時代をしのばせる「古式行列」に首里支店や汀良支店の職員も参加し、多くの見物客で賑わう龍潭通りを練り歩き祭りを盛り上げました。



メサイア演奏会への協賛

平成28年11月30日(水)、第44回メサイア演奏会実行委員会へ100万円を贈呈しました。「音楽を志す者の社会への奉仕と音楽文化の向上を目指し、広く県民へ鑑賞の場を提供する」との趣旨に賛同し、今回で25回目の協賛金贈呈となります。



NAHAマラソンへボランティア参加

平成28年12月4日(日)、第32回NAHAマラソンが開催され、当行役職員もボランティアとして参加しました。沿道での給水作業や交通整理のお手伝いを行いました。



沖縄海邦銀行杯争奪中学校軟式野球大会

平成29年3月4日(土)、5日(日)、第24回沖縄海邦銀行杯争奪中学校軟式野球大会が開催されました。スポーツ振興を通じた青少年育成を目的として、協賛金50万円を贈呈しました。



なんぶトリムマラソンへの協賛、ボランティア参加

平成29年2月23日(木)、第29回なんぶトリムマラソン実行委員会へ300万円の特別協賛金を贈呈しました。スポーツを通じた交流、生涯にわたる健康増進、福祉への意識高揚などの大会目的に賛同し、今回で24回目の協賛金贈呈となります。3月19日(日)の大会当日は、当行役職員とその家族が沿道での給水ボランティアに参加しました。



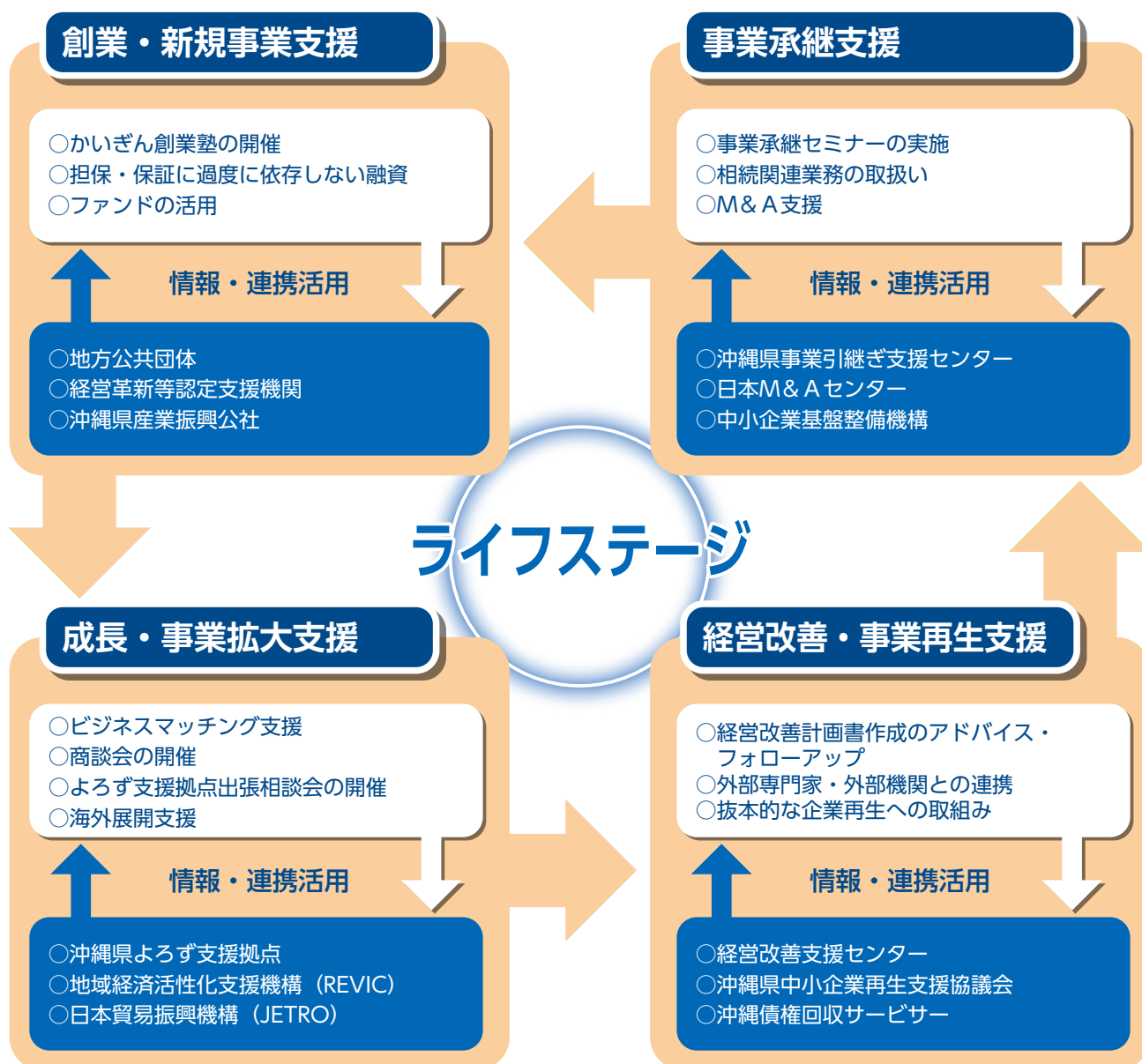
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み

1. 中小企業の経営支援に関する取組みについて

当行は、「金融機関が地域のお客さまと永い取引関係を前提とした中長期的な視点でリレーションを強化し、適切なソリューション提案を図ることや、地域活性化に繋がる情報発信・外部専門機関等との連携を図ることによって、お客さまと共に成長していく」という地域密着型金融の理念を基礎として、地域における創業支援や成長分野支援、中小企業・小規模事業者のお客様の売上拡大支援や事業再生・事業承継支援など、さまざまなライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮に積極的に取り組んでおります。

当行では「地域密着に徹し、地域社会の発展に寄与する」という経営理念のもと、地域に密着し地域と共に成長・発展していくという地域金融機関の使命を果たすべく、第15次中期経営計画（平成29年4月～平成32年3月）においても、中小企業の経営改善及び地域の活性化に積極的に取り組んでまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



3. 経営支援等に関する取組み状況

(1) お客様支援の取組み

①創業・新事業支援等

当行では、創業を予定されている方や創業後間もない方に対する支援を通じて、地域の将来を担う事業者を育成することを目的として「かいぎん創業支援塾～ユニークセールスポイントを活かしたブランドの構築！～」を開催いたしました。



当行では、創業期のお客さまに対する資金供給にも積極的に取組んでいます。

【創業者・新事業支援融資 平成28年度実績 1,026 百万円】

②ビジネスマッチングの取組み

○共同商談会の開催

沖縄県内の産業振興を図ることを目的として、県内3金融機関合同で「沖縄のみりよく（味×観）発信商談会」を、平成28年6月2日に開催いたしました。

第4回目となる今回は、食品分野・観光分野合わせて、過去最高となる37社のバイヤーを国内外から招聘、県内からは56社のサプライヤーに参加していただき、活発な商談が行われました。

☆出展サプライヤー	【食品分野】	41社（うち当行のお客さま12社）
	【観光分野】	15社（うち当行のお客さま3社）
☆参加バイヤー数	【食品分野】	29社（県内7社、県外16社、海外6社）
	【観光分野】	8社（国内1社、海外7社）
☆個別商談件数	【食品分野】	294件（うち当行のお客さま81件）
	【観光分野】	97件（うち当行のお客さま19件）

商談成立 (見込先含む)	食品部門 36件（うち当行のお客さま8件）
	観光分野 11件（うち当行のお客さま2件）



○第3回沖縄大交易会への参画

沖縄懇話会・沖縄大交易会実行委員会が主催する「第3回沖縄大交易会」に実行委員会メンバーとして参画し、商談会の円滑な運営に取り組みました。

☆出展サプライヤー	261社（県内73社、県外188社）
☆参加バイヤー	224社（国内96社、海外128社）
☆個別商談件数	2,731件

商談成立 (見込先含む)	699件
-----------------	------



③お客さま向けセミナーの開催

中小企業や個人事業主のお客さまを対象として、経営上有益な各種情報を提供するため、お客さま向けセミナーを開催しています。

○海外ビジネスセミナー

お客さまの海外展開を支援するために「海外ビジネスセミナー」を開催しました。

海外ビジネスの必要性や実際に海外展開した企業の体験談、支援制度など海外展開に役立つ情報を提供しました。



○かいぎんビジネス倶楽部講演会&交流会

「かいぎんビジネス倶楽部」の会員向けに講演会&交流会を開催しています。

平成28年度は、サッカー日本女子代表前監督の佐々木剛夫氏を講師に迎え、講演会を開催したほか、会員企業同士の交流の場となる交流会を開催しました。



(2) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進

①動産、流動資産担保融資の推進 【平成28年度実績：実行額 895 百万円】

②事業性評価能力（目利き能力）の向上に向けた取組み

実際の貸出案件等を教材とした少人数の研修会において、お客さまのビジネスモデルを踏まえた「強み・弱み」の把握方法を実践的に指導するなど、行員の事業性評価能力（目利き能力）の向上に努めています。

また、平成28年2月1日付で株式会社地域経済活性化支援機構（以下、「機構」という。）と「特定専門家派遣」に関する契約を締結し、機構に結集されたさまざまなノウハウの提供を受けることにより、事業性評価能力の向上に努めており、これまで10社のお客さまについて、より踏み込んだ形での事業性評価に取り組みました。

今後も、更なる事業性評価事例の蓄積を図るとともに、機構とのディスカッションを通じて得られたノウハウも活用しながら、お客さまのお役にたてるソリューションの提供に取り組んでまいります。

(3) 金融仲介機能の積極的な発揮

当行では、「医療」「介護」「観光」「保育」の各業種を成長分野として位置付け、積極的な事業資金供給に取り組んでおり、平成28年度においては、総額 5,743 百万円の新規融資を実行しました。

今後も、これらの成長分野の事業者に限らず、お客さまの事業の適切な評価を通じて、積極的な金融仲介機能の発揮に取り組んでまいります。

(4) ファンドの活用

①「沖縄ものづくり振興ファンド」への出資・参画

当行では、地域の中小ものづくり企業の技術革新や、県外・海外への事業展開等を促進するとともに、ものづくり企業の競争力強化を図ることを通じて、地域経済の活性化に貢献することを目的として「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」に出資・参画いたしました。

《ファンド概要》

名称	沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合
ファンド総額	15 億 2,500 万円
設立日	平成 26 年 12 月 15 日
投資対象	沖縄県に事業展開する中小ものづくり企業

②沖縄地域活性化ファンドへの出資・参画

沖縄県内に本店もしくは主要事業基盤を有する事業者に対し投融资および経営支援等を行うことにより、沖縄県経済の活性化と経営採基盤の強化を図ることを目的として、当行を含めた沖縄県内 4 金融機関と株式会社地域経済活性化支援機構、株式会社リサ・パートナーズと合同で「沖縄活性化ファンド」を設立しました。

《ファンド概要》

名称	沖縄活性化投資事業有限責任組合
ファンド総額	20 億円
設立日	平成 27 年 6 月 1 日
投資対象	沖縄県内における観光関連産業の活性化および県内経済基盤の強化に資する中小事業者

(5) 地方創生への取組み

当行では、支店が所在する市町村を中心とした県内9市町村の「地方版総合戦略」策定会議の構成員として参画し、総合戦略策定支援に積極的に取り組みました。

今後も、「地域密着に徹し地域社会の発展に寄与する」という経営理念のもと、地方版総合戦略に基づく各種施策の実行支援を通じて、地域の活性化に取り組んでいく方針です。

4. 「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み実績について

当行では、「お客さまと保証契約を締結する場合」、「お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合（事業承継時の対応含む）」、および「保証人であるお客様が経営者保証に関するガイドラインに則した保証債務の整理を行う場合」は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めております。

	平成28年10月～平成29年3月
新規に無保証で融資した件数	1,195 件
保証契約を解除した件数	23 件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	53.66%

「経営者保証に関するガイドライン」とは

中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証（以下「経営者保証」）について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債権者が保証履行を求める際における、中小企業（債務者）、保証人、債権者の自主的なルールを定めたものです。

これにより、経営者保証の課題・弊害を解消し、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の活力を引き出し、日本経済の活性化に資することを目的としています。法的拘束力はないものの、中小企業・保証人・債権者が自発的に尊重し、遵守することが期待されています。

※平成25年12月「経営者保証に関するガイドライン研究会」公表

お客さま相談窓口のご案内

○当行ではお客さまからのご要望やご相談にお応えするため、「お客さまサービス担当」を設けております。当行の業務においてお困りのことや、ご意見・ご要望・苦情等がございましたらご遠慮なくお申しつけください。

お客さまサービス担当

フリーダイヤル ☎0120-461-354 受付時間9：00～17：00（但し、銀行休業日を除く）

メールアドレス ✉customer@kaiho-bank.co.jp

○当行では、相続税や所得税などに関する税務相談ニーズにお応えするため、税理士による無料税務相談会を実施しています。

毎週火曜日・水曜日、営業店において相談窓口を設置

※税理士無料相談会の各営業店設置状況は、営業統括部営業推進担当（Tel.098-867-2279）までお気軽にお問い合わせください。

○当行では、預金相続事務の相談・受付、相続人確定までの事務手続きなどのご相談にお応えするため、「かいぎん預金調査センター」を設けております。専門スタッフがお客さまのご要望に対し、わかりやすくアドバイスさせていただきます。

TEL 098-870-1277 FAX 098-870-1278

所在地 〒901-2134 浦添市港川2丁目24番3号 海銀浦添ビル1階

営業時間 平日9：00～16：00 ※土日・祝祭日はお休みさせていただきます。

「金融仲介機能のベンチマーク」を活用した取組み状況

- 当行は、第15次中期経営計画（平成29年4月～平成32年3月）において、お取引さま企業の成長や地域の発展に貢献するために「金融仲介機能の発揮」に取組み、「5年後10年後を見据え、持続可能性のあるビジネスモデル」への変革を図ります。
- その結果として、お客さまの成長と金融機関自身も安定した基盤と収益を持続的に確保するという「共通価値の創造」を目指します。
- 取組み結果は、「金融仲介機能のベンチマーク」を活用して自己点検するほか、皆さまに開示することで将来に向けて当行の取組みがご理解いただけるよう努めてまいります。

ライフステージ別の与信先数及び融資残高の状況

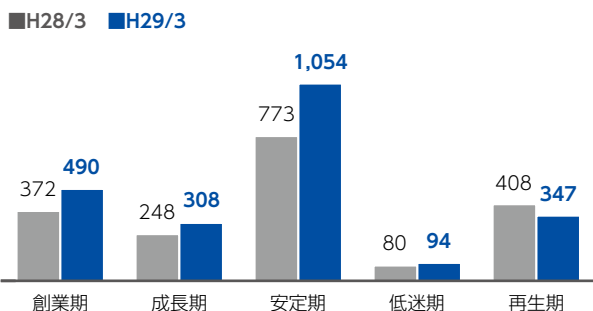
共通4

- 「金融仲介機能の発揮」に向けては、地域の中小事業者のさまざまなライフステージに応じた「適切なソリューション提案」や、「地域活性化に繋がる情報発信・外部専門機関等との連携など」コンサルティング機能の提供に積極的に取組みます。

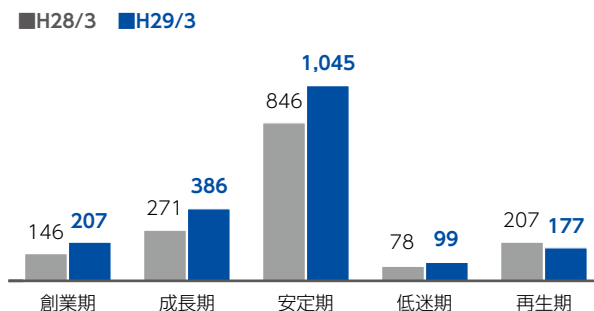
ライフステージの定義

- ① 創業期：創業、第二創業から5年まで
- ② 成長期：売上高平均で直近2期が過去5期の 120%超
- ③ 安定期：売上高平均で直近2期が過去5期の 120%～80%
- ④ 低迷期：売上高平均で直近2期が過去5期の 80%未満
- ⑤ 再生期：貸付条件の変更または延滞がある期間

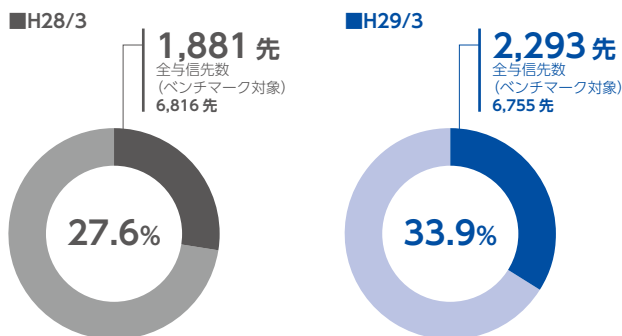
ライフステージ別「与信先数」



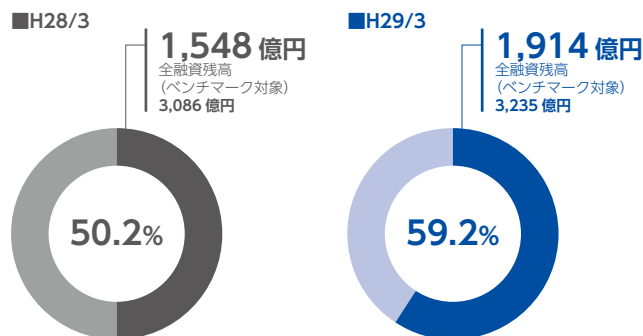
ライフステージ別融資残高（億円）



ライフステージ判定を行えた「与信先数」



ライフステージ判定を行えた融資残高



- ライフステージ判定が行えなかった取引先には、「決算書（5期分）の数値」が当行で蓄積できていない取引先が多く含まれています。
- 特に、個人事業者の決算数値の蓄積が少ないことから、現在、青色申告個人事業者の申告数値の蓄積に取り組んでいます。

メイン取引先グループのうち、「経営指標の改善」が見られた先の状況

共通 1

採用する経営指標

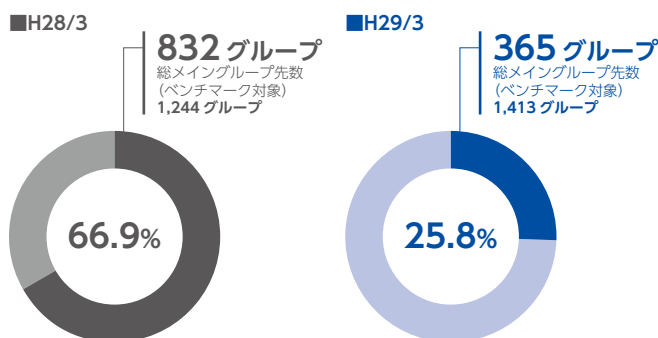
ローカルベンチマーク 6 指標と就業者数

- ① 売上高増加率
- ② 営業利益率
- ③ 労働生産性
- ④ EBITDA 有利子負債倍率
- ⑤ 営業運転資本回転期間
- ⑥ 自己資本比率
- ⑦ 就業者数

「経営指標の改善先」の定義

基準期とその直前期との経営指標を比較して、1項目でも改善していれば「経営指標改善先」として判定

全メイングループ先数に占める経営指標が改善したグループ割合

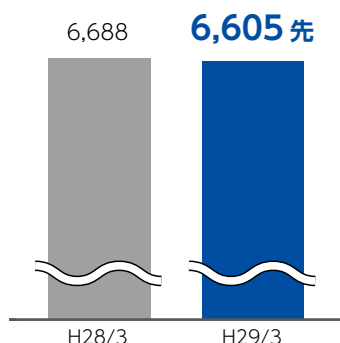


地域の取引事業者（融資先）数

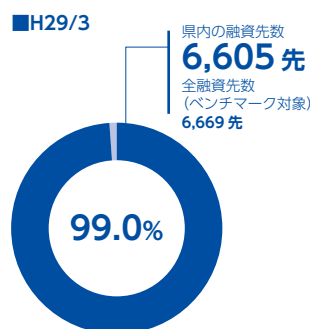
選択 1

幅広く、地域の中小事業者のニーズに応えることで、取引事業者数の増加を目指します。

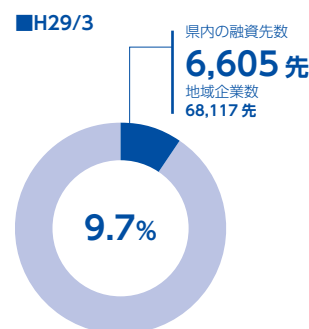
地域（県内）の融資先数



全融資先数に占める地域（県内）の融資先の割合



地域（県内）の事業者に占める当行の融資先の割合



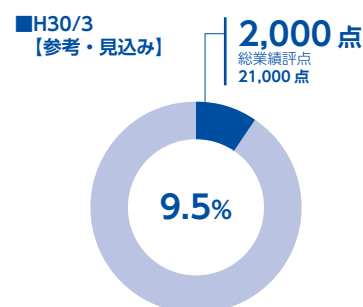
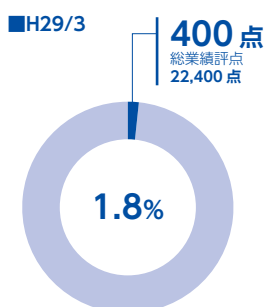
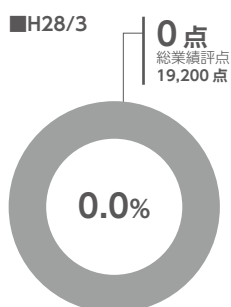
※地域企業数：平成 26 年度沖縄県・経済センサス 基礎調査（平成 26 年 7 月 1 日実施）

本業支援の取組みに対する業績評価への反映

選択 36

本業支援の取組みに係る、「営業店」の業績評価の割合

当行営業店の本業支援の取組み（地域の事業者の企業価値の向上、創業支援、販路開拓支援など）を評価することで、その取組みの効果を高めます。



営業態勢の整備・拡充

選択3 法人担当者1人あたりの取引事業者数

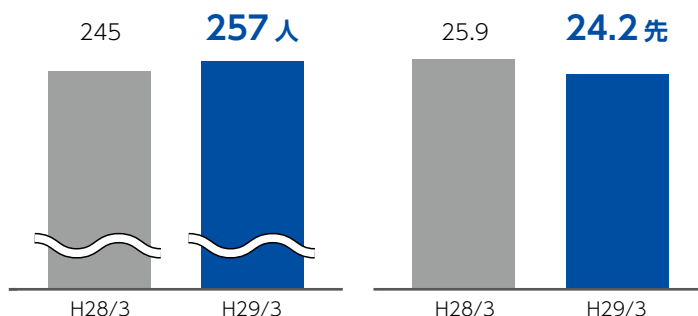
地域の中小事業者の取組みに向け、法人担当者の適正配置に取組みます。

■ 営業店・法人担当者数

■ 営業店・法人担当1人あたり
担当事業者数

集計の対象とした法人担当者の範囲

- ① 営業部部长
- ② 営業店長
- ③ 営業店・次長
- ④ 営業店・営業副長
- ⑤ 営業店・営業主任
- ⑥ 営業店・調査係
- ⑦ 営業店・営業係（リテール営業除く）



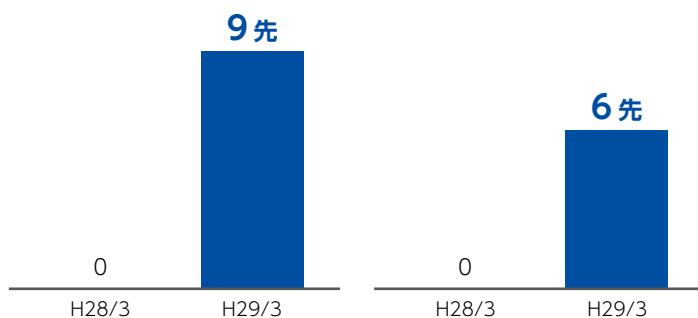
顧客との対話

選択5 事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている先数

事業性評価の結果やローカルベンチマークの数値を取引先企業に提示するなど、顧客との「課題共有」のための対話を実施します。

■ 事業性評価やローカルベンチマークを提示して対話した先数

■ うち労働生産性向上に資する対話先数



創業支援

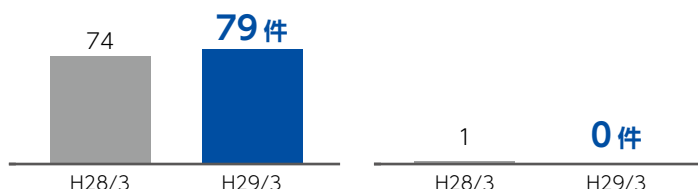
創業期 > 成長期 > 安定期 > 低迷期 > 再生期

共通3 当行が関与した創業、第二創業への件数

創業期の取引先への融資を中心に、創業計画の策定支援、創業支援機関の紹介など、創業に関する様々なご相談に対応しています。

■ 創業件数

■ 第二創業件数



創業への関与の定義

- ① 創業計画の策定支援
- ② 創業期の取引先への融資
- ③ 政府系金融機関や創業支援機関の紹介
- ④ ベンチャー企業への助成金・融資・投資

第二創業への関与の定義

- ① 既に事業を営んでいる企業の後継者等が新規事業を開始すること
- ② 既存の事業を譲渡（承継）した経営者等が新規事業を開始すること
- ③ 抜本的な事業再生によって企業が業種を変えて再建すること

共通5

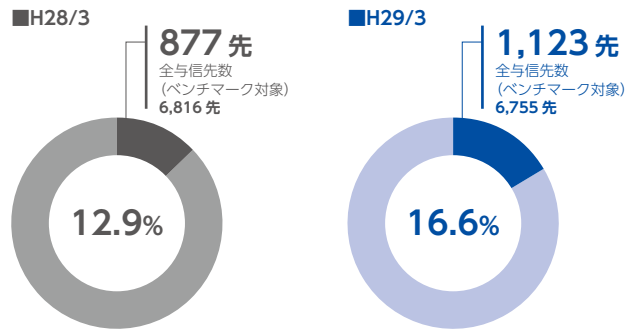
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高とその割合

□ 決算書等の書面審査だけでなく事業実態の把握に努め、事業性評価に基づいた融資推進に取り組めます。

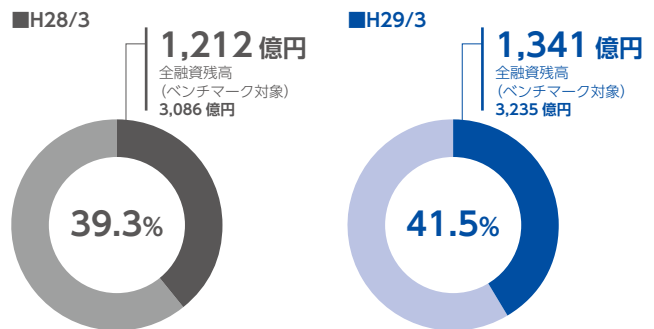
事業性評価に基づく融資の定義

- ① ビジネス・モデル図作成先
- ② 顔晴る沖縄（無担保無保証融資）融資先
- ③ 企業支援部による事業性評価実施先

事業性評価による「融資先数」と割合

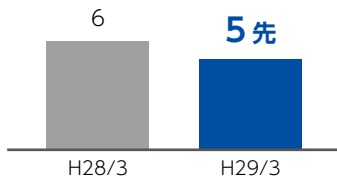


事業性評価による「融資残高」と割合



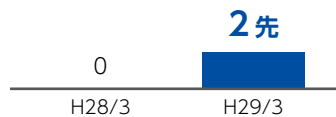
選択18

販路開拓支援



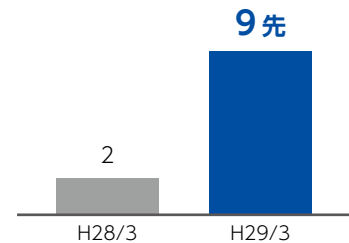
選択19

M&A支援



選択21

事業承継支援



経営改善、事業再生等の支援

共通2

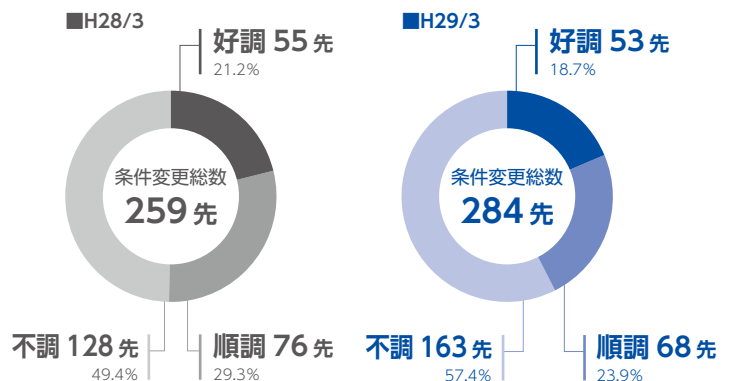
貸付条件変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

□ 貸付条件変更を行っている中小企業の経営改善計画の策定や、経営改善に向けたソリューションの提案に継続して取り組めます。

進捗状況の判定方法

- ① 次の3つのうち、達成率が一番高い指標で進捗状況を判定
・売上高・営業利益・キャッシュ・フロー
- ② 好調（120%超）、順調（80%～120%）、不調（80%未満）に区分
- ③ 経営改善計画のない企業は不調に含める

条件変更総数とそのうち好調先数、順調先数、不調先数及びその割合

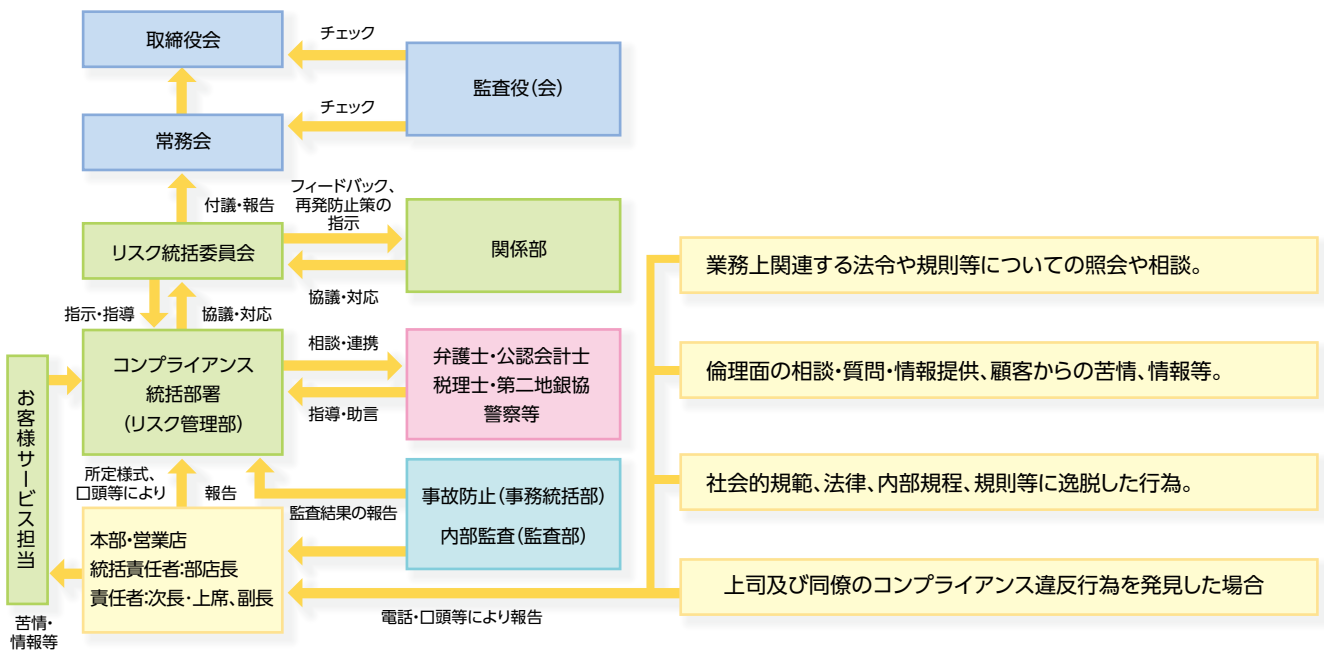


法令遵守態勢

コンプライアンス態勢

コンプライアンスとは、法律、内部規定、ルール等を厳格に遵守することを言います。
 銀行は高い公共性を有し、信用秩序の維持、預金者の保護、金融の円滑化を通じて、広く国民経済の健全な発展に貢献していくという社会的責務を負っております。
 このため、銀行におけるコンプライアンスとは、お客さまや地域社会の発展に貢献するために、数多くの法令やルールを遵守しながら、お客さまへ質の高い商品やサービスを提供することを意味します。
 当行では、コンプライアンス態勢の強化を経営の大きな課題として捉え、法令やルールの遵守を徹底するとともに、健全で公正な業務運営を通じてお客さまや地域社会から信頼され選ばれる魅力ある銀行を目指しております。
 また、銀行の持つ社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、企業倫理の構築を図るべく経営トップ自身が率先垂範し、全行的にコンプライアンスの徹底に向けて取り組んでいます。
 具体的には、役職員の倫理観の醸成と、すべての行動指針として倫理綱領及びコンプライアンス・マニュアル等を作成し、コンプライアンス体制の整備を行うとともに、研修会等を通して周知徹底を図り、日々の業務運営の中で着実に実践していくよう努めています。

当行のコンプライアンス体制



●リスク管理部法務担当の設置

当行では、コンプライアンス態勢の徹底及び強化をはかるため、「リスク管理部法務担当」を設置し、法令やルールの遵守状況を総合的に管理・把握する組織体制を構築しております。

●コンプライアンス統括責任者等の配置

当行では、本部各部長及び営業店各支店長をコンプライアンス統括責任者と位置づけ、コンプライアンス責任者への指導、バックアップを行い、組織の環境整備及びコンプライアンスの周知徹底を図っております。

また、各支店長に次ぐ職位にある者をコンプライアンス責任者として任命し、行員のコンプライアンス意識の啓発や各種ルールの徹底を図り、日常業務等についてコンプライアンスの立場より適切な指導を行っております。

●コンプライアンス・マニュアルの制定

当行では、全役職員が社会人としての良識を持ち、高い職業倫理の下で職務を遂行し、また、法令やルールに則った業務運営を徹底していくために、行動規範や反社会勢力への対応などを織り込んだ「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、日常業務の手引書として全役職員に配付しております。

●コンプライアンス・プログラムの作成

当行では、コンプライアンスの取り組み方針を一層明確にするために、コンプライアンス・プログラム(コンプライアンス実践計画)を取締役会の承認を受け策定し、行動規範や各種法令等の理解を深めるための研修体制を確立するなど、日々の業務運営の中でコンプライアンスを着実に実践していくよう努めております。

個人情報保護態勢

●個人情報保護態勢の強化

お客さまからお預かりしている個人情報については、「個人情報の保護に関する法律」に従い、適切な取扱いに努めると共に漏洩防止対策を講じる等、個人情報保護に対する積極的な取組みを行っております。

●個人情報保護宣言(当行ホームページへの掲載・営業店でのポスター掲示により公表しております。)

株式会社 沖縄海邦銀行(以下「当行」という。)は、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報(お客さまの個人番号及び個人番号をその内容に含む個人情報(以下、総称して「特定個人情報等」といいます)を含みます)の適切な保護と利用に関する取組方針を宣言いたします。

1. 個人情報保護に関する法令等の遵守について

当行は、個人情報の保護に関する法律・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・ガイドライン・その他の規範等を遵守して、お客さまの個人情報を取扱いいたします。

2. 個人情報の利用目的について

- (1) 当行は、個人情報の取得・利用にあたっては、その利用目的を特定し、お客さまの同意を得ている場合、法令等に基づく場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取扱うことはいたしません。なお、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」における個人番号の利用等、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱いはいたしません。
- (2) 当行は、個人情報の利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。
- (3) 当行は、取得した個人情報を、ダイレクトメールの送付や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングで利用することについて、お客さまより中止のお申出があった場合は、当該目的での利用を中止いたします。
- (4) 利用目的につきましては、当行のホームページ等で公表いたします。

3. 個人情報の適正な取得、提供について

- (1) 当行は、適正かつ適法な手段により個人情報を取得いたします。
当行では、例えば、以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。
 - ・預金口座のご新規申込書など、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合
 - ・各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合
- (2) 当行は、お客さまとの間で契約を締結することに伴って、直接書面に記載されたお客さまの個人情報を取得する場合には、その利用目的をお客さまに明示することといたします。尚、与信事業に際して個人情報を取得する場合には、その利用目的についてお客さまの同意を得ることといたします。
- (3) 当行は、お客さまの同意を得ている場合、法令等に基づく場合、外部に委託する場合、当行の子会社等と共同利用する場合を除き、お客さまの個人情報を第三者に提供いたしません。なお、特定個人情報等については「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に限定的に明記された場合を除き、第三者へ提供いたしません。

4. 個人情報の安全管理措置について

当行は、お客さまの個人情報の漏洩、滅失または毀損、不正アクセスが生じないように組織的、人的、技術的な安全管理措置を講じて適切に管理いたします。
また、取得した個人情報を正確かつ最新の内容にするよう常に適切な措置を講じるよう努力いたします。

5. 保有個人データの開示、訂正等について

当行は、お客さまからの保有個人データの開示、訂正、利用停止等および第三者提供の停止を求められた場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、法令等の定めに従いお答えいたします。

6. 外部委託

当行では、例えば、以下のような場合に、個人情報の取扱いの委託を行っております。なお、お客さまの個人情報を取扱う委託先(再委託先等も含みます)について、必要かつ適切な監督を行ってまいります。

(委託の事例)

- ・借入償還予定表の作成、発送に関わる事務
- ・各種カード等発行業務
- ・投資信託販売業務
- ・情報システムの運用、保守に関わる業務

7. 個人情報の取扱いに関するご質問および苦情について

当行は、お客さまの個人情報の取扱いに関するご質問および苦情を受けたときは、調査のうえ適切かつ迅速に対応いたします。
個人情報の取扱いに関するご質問、苦情については、つぎの相談窓口で受付いたします。

8. 個人情報保護の継続的な改善について

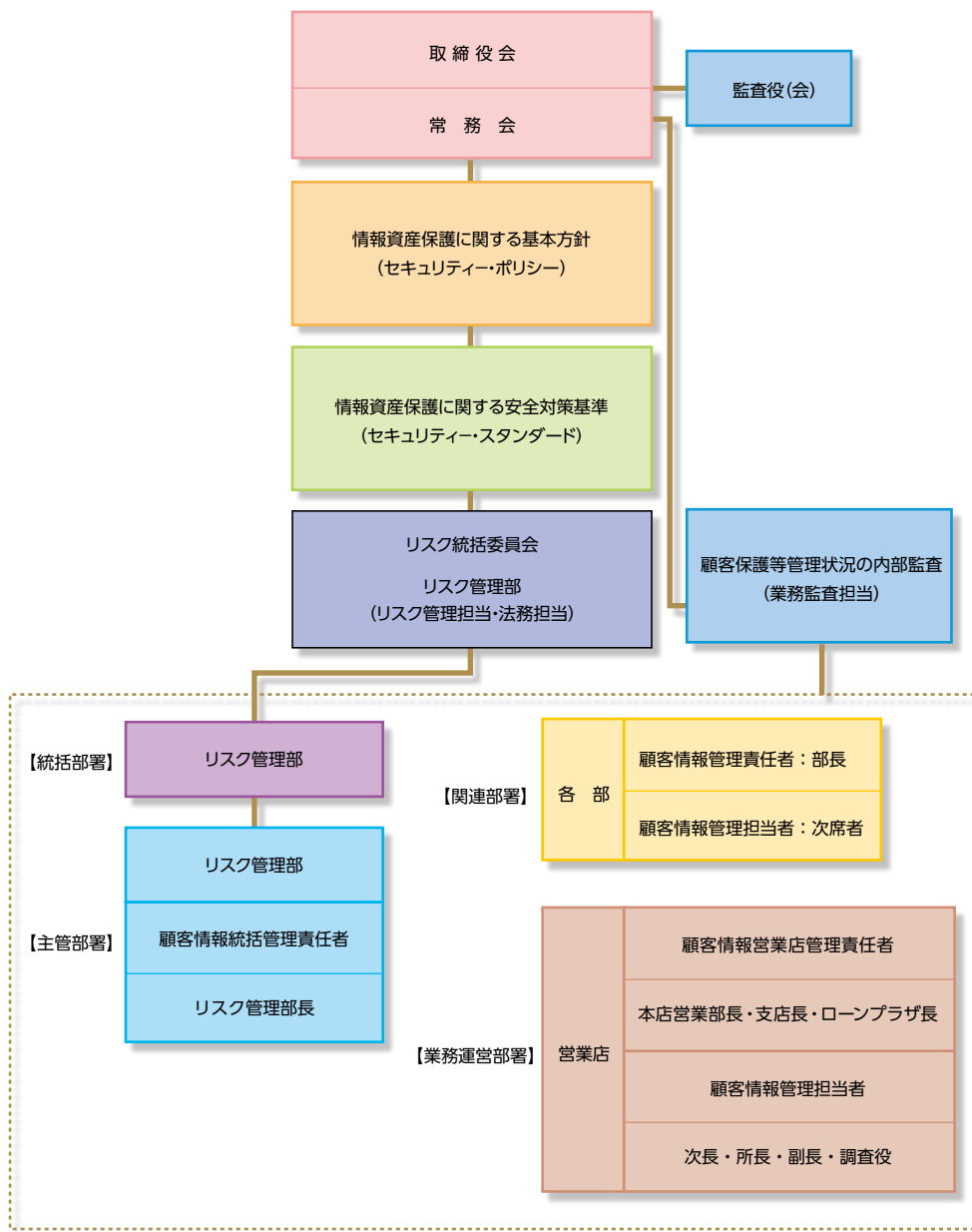
当行は、本宣言に基づき、お客さまの個人情報が適正に取扱われるよう従業員への教育・監督を徹底し、個人情報保護の継続的な改善に努めます。

平成28年1月

【個人情報の取扱いに関するご相談窓口】

〒900-8686 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号 沖縄海邦銀行 お客さまサービス担当
フリーダイヤル：0120-461-354 FAX:098-867-5620 Eメール:customer@kaiho-bank.co.jp

●個人情報保護に関する組織体制



■金融ADR制度(金融分野における裁判外紛争解決制度)について

ADR(Alternative Dispute Resolution)とは、訴訟に代わるあっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法です。銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情については、当行「お客様サービス担当」(※P19をご参照ください。)に加え、下記の機関でも受け付けています。

●全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会は無料です。

詳しくは、全国銀行協会のホームページ

<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室がお客様から苦情の申し出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には、「あっせん委員会」をご利用になれます。詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

【電話番号】0570-017109 または 03-5252-3772

【受付日】月～金曜(祝日および銀行の休業日を除く)

【受付時間】午前9時～午後5時

※全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

●証券・金融商品あっせん相談センター

証券・金融商品あっせん相談センターは日本証券業協会から苦情解決および紛争解決のあっせん等の委託を受けた特定非営利法人であり、金融商品取引業等業務関連の苦情および紛争の解決を図ります。

詳しくは、日本証券業協会のホームページ

<http://www.jsda.or.jp/>をご参照ください。

【電話番号】0120-64-5005

【受付日】月～金曜(祝日および銀行の休業日を除く)

【受付時間】午前9時～午後5時

リスク管理態勢

リスク管理態勢の強化

●リスク管理態勢の強化

金融の自由化、規制緩和・情報化の進展による新たな業務展開等に伴い、銀行のビジネスチャンスの拡大とともに、銀行経営に影響を及ぼすリスクもますます多様化・複雑化してきております。こうした環境変化のなか、地域の発展に貢献し、金融機関としての使命を果たすためには、経営の健全性をより高め、強固な収益基盤を確立することが、重要な経営課題となっております。

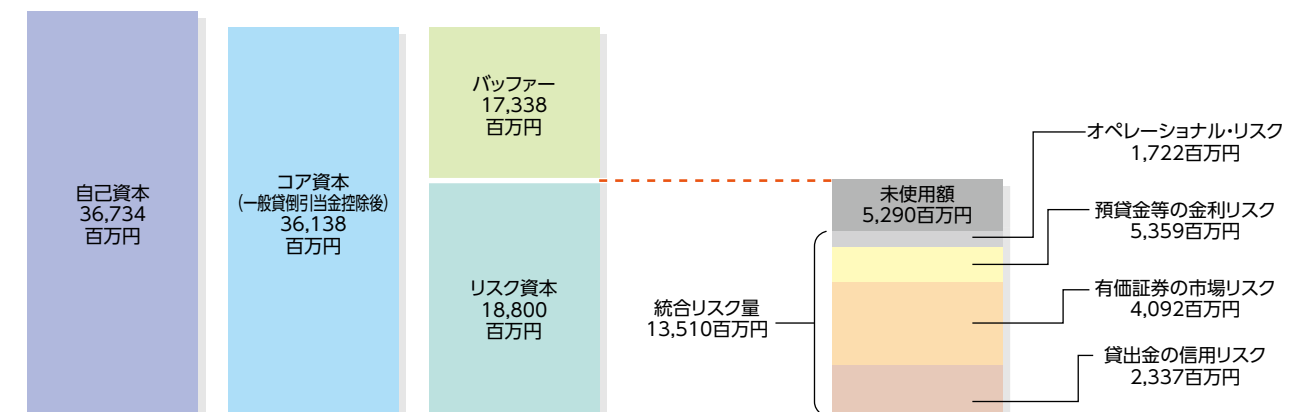
●リスク管理統括部署

当行では、想定される諸リスクを総合的に把握・管理するための部署として、リスク管理部を設置しています。リスク管理部は、本部各部の所管するリスク情報について定期的に報告を求め、一元管理を行うとともに法令等遵守態勢・リスク管理態勢等の対応状況についての適切性、有効性の検証を行っています。なお、検証の結果、改善事項が認められる場合は担当部署に対し、改善指示・指導を行い、リスク管理態勢の充実・強化に努めています。

統合的リスク管理態勢について

当行では、リスクカテゴリー毎に主管部署を定めてそれぞれのリスク特性に応じた管理を適切に行うとともに、カテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、経営体力と比較・対照することによってリスクを適切な水準にコントロールするため統合的リスク管理部署を設置しております。

●統合リスク量の状況



リスク資本

業務運営上抱えるリスクから生じる損失をカバーすることができる資本をいいます。

VaR

現在保有するポートフォリオ(資産と負債の構成)において、将来の一定期間(保有期間)に一定確率の範囲内で発生する最大損失想定額をいいます。

モンテカルロ法

乱数を用いてシミュレーションや数値計算する手法。多くの回数を繰り返すことにより、近似的な数値を求めることができます。当行では信用リスクの算出に10万回のシミュレーションを行っています。

分散共分散法

データの散らばり具合(ばらつき)を算出する方法。市場リスクの定量化では、過去の一定期間(観測期間)のデータ(金利、株価、為替等)のばらつきを用いてリスク量を算出します。

●統合的リスク算出方法

貸出金の信用リスク	計測対象	地方公共団体を除く全債務者に対する与信残高
	計測方法	モンテカルロ法によるVaR計測
	保有期間等	保有期間1年、信頼水準99%
市場リスク	計測対象	有価証券の金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等
	計測方法	分散共分散法による分散効果考慮後のVaR計測
	保有期間等	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼水準99%
預貸金等の金利リスク	計測対象	預貸金、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
	計測方法	分散共分散法によるVaR計測
	保有期間等	保有期間1年、観測期間5年、信頼水準99%
オペレーショナル・リスク		基礎的手法(1年間の粗利益の直近3年の平均×15%)

●信用リスク管理

信用リスクとは、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当行では、適切な個別与信管理及びポートフォリオ管理の実施により、的確なリスクの所在の認識及び評価を行うとともに厳正な自己査定手続を行い、適正な償却・引当を実施することにより資産の健全化を図っております。

●市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の変動により保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。当行ではALM管理システムを導入し、様々な環境変化や金利変動に対処できる資産・負債の総合管理体制を構築し、諸リスクに対処しております。

●流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金繰りリスクと市場流動性リスクからなります。資金繰りリスクとは、金融機関の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。当行では、あらゆるリスクを想定した資金管理体制を確立し、諸リスクに対処しております。

●事務リスク管理

事務リスクとは、事務処理上のミスや不正により損失を被るリスクをいいます。当行では、事務統括部に事務管理担当を置き、多様化する商品の事務処理に関する指導を行っております。また、監査部は、すべての営業店に対し、事務処理に関する厳正な監査の実施と事故防止に関する指導等を行っております。

●システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止、誤作動やコンピュータが不正に使用されること等により損失を被るリスクをいいます。当行では、あらゆる障害や災害を想定し、機器・設備等の二重化やデータのバックアップを行うと共に内部検査体制の充実に努め、諸リスクに対処しております。

●法務リスク管理

法務リスクとは、法令等の遵守違反や各種取引上の契約等において、法律関係における不確実性等が生じたことにより被るリスクのことをいいます。

当行は、コンプライアンス（法令等遵守）に係る規定等を整備し、リスクの回避に努めております。

●風評リスク管理

風評リスクとは、種々の緊急事態の発生による風評や当行の経営内容等が誤って伝えられること等により、当行の経営にマイナスの影響及び、直接・間接を問わず不測の損失を被るリスクをいいます。

当行では、風評リスクに係る規程や要領を整備・活用し、事前にリスクの回避、もしくは最小化に努めております。

●人的リスク管理

人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正・差別的行為から生じる損失・損害などのリスクをいいます。

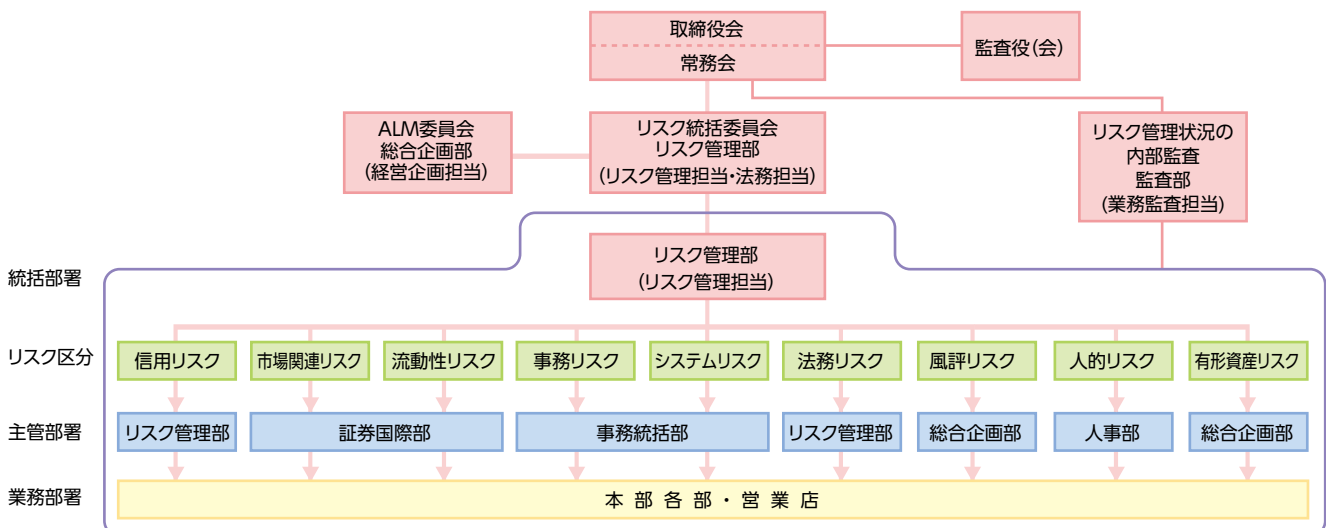
当行では、人事に係る諸規定等に基づき、リスクに対する理解を深め、その重要性を認識し、適正な人事運営を図り、未然防止に努めております。

●有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害、その他の事象から生じる有形資産の毀損などのリスクをいいます。

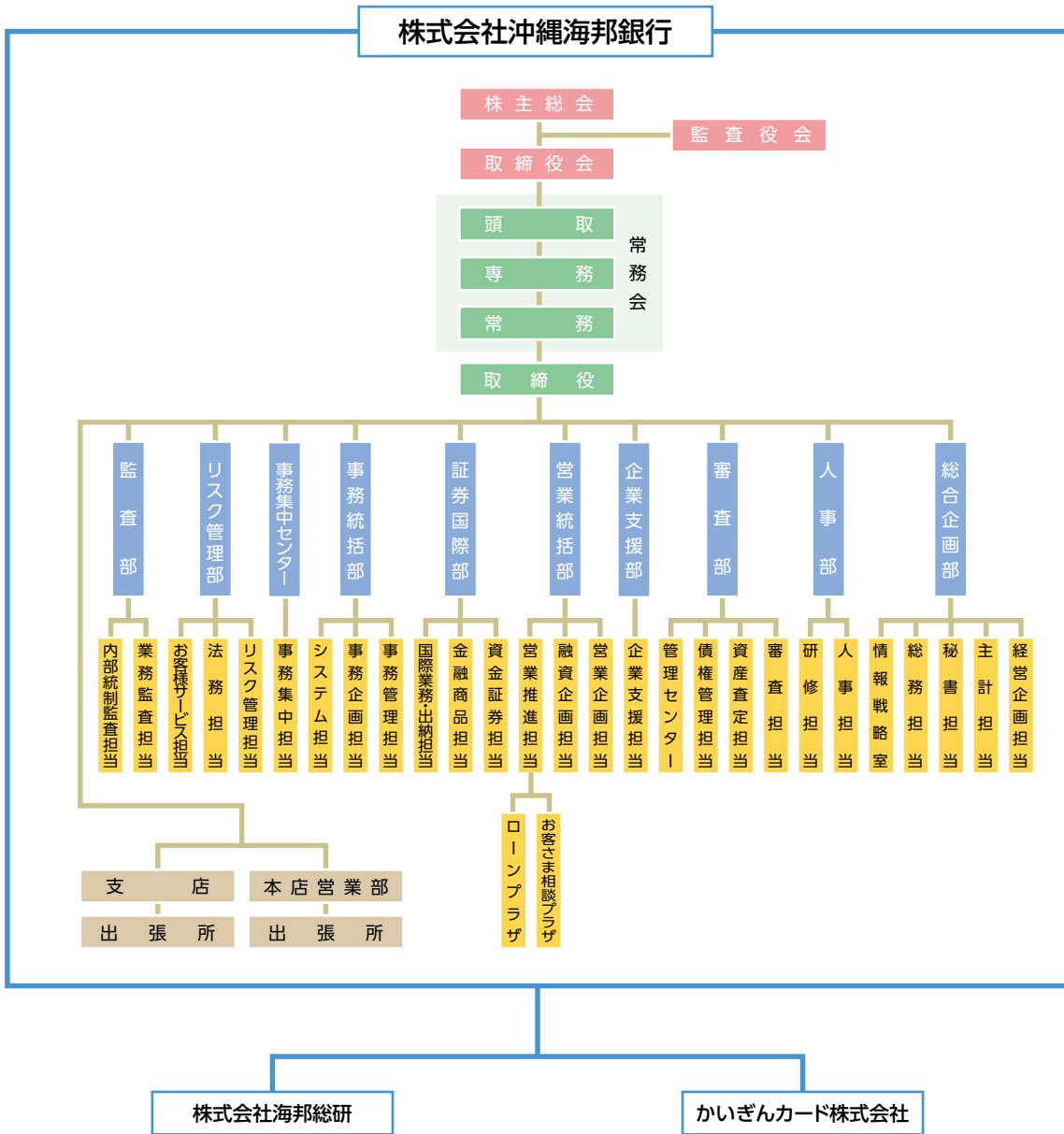
当行では、リスク発生の未然防止に努めるとともに、毀損等の発生時での報告体制を構築し、迅速かつ適切な対応に努めております。

■ 当行のリスク管理体制



組織図・従業員の状況

組織図(平成29年7月1日現在)



従業員状況(平成29年3月31日現在)

Employee

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
717 〔160人〕	38歳 2月	13年 3月	5,024,848円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員156人を含んでおりません。
 2. 従業員数は、連結会社への出向者2人を含んでおりません。
 3. 従業員数に執行役員5人を含んでおります。
 4. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 6. 当行の従業員組合は、沖縄海邦銀行労働組合と称し、組合員数は646人であり、労使間においては特記すべき事項はありません。

研修制度

■ 研修制度の充実

かいぎんでは、「プロ集団」としての銀行形成を目的に、次代を担う人材の育成を目指しております。

かいぎんでは、お客さまに質の高いサービスをご提供できるよう、専門的な知識・判断力・実践力を備えたスキルの高い職員を養成するため積極的に人材育成を行っております。

研修制度は、集合研修、職場内研修、自己啓発に関する基本的な考え方を定め、やる気のある行員の能力開発に関し銀行が積極的に支援していく内容となっております。

金融変革が急ピッチで進展している現在、職員一人ひとりのスキルをより高め、お客様へのサービス向上に努めたいと考えております。

● 集合研修(Off-JT)の充実

かいぎんでは、本部集合研修の充実を図るため、外部専門機関を利用した階層別・職能別研修の頻度を高めております。

また、行員のレベルに応じた、初級・中級・上級別の体系的な研修を実施するとともに、ケーススタディを多用した実践型スキルアップ研修等内容の充実を図っておりますので、より質の高い知的サービスをご提供できると確信しております。

● 職場内研修(OJT)の強化

職務に直結した実践的能力は、職務遂行を通じた職場内研修でこそ身につきます。そこで、かいぎんでは、職場内研修を強化する支援策として、次のような施策を実施しております。

*OJT計画書による個别人材育成

*様々な職場内研修ツールの支援

これらを実践し、より満足度の高い金融サービスをご提供したいと考えております。

● 自己啓発(SD)の支援

急激に進展する金融環境の中でお客さまのニーズは高度化・多様化しており、それに即した金融商品や取引チャネルをご提供できる高度な能力が身につけられるよう充実した通信教育制度を整えております。

【金融人材養成プログラム】

入行当初より基本的知識やスキルを計画的に習得できる機会を提供するため、土休日での勉強会を活用した継続的なカリキュラムの策定により自己啓発の環境作りを行っております。

● 専門資格取得支援策

かいぎんでは、職務遂行能力が高く学習意欲旺盛な行員に対し、専門資格を取得するために必要な支援を行っております。

対象となる資格

- FP技能士
- 中小企業診断士
- 金融窓口サービス技能士

● 現在までの資格取得者

- 証券アナリスト(1名)
- 中小企業診断士(6名)
- 税理士(1名)
- 宅地建物取引士(28名)
- FP技能士1級～3級(721名)
- 金融窓口サービス技能士1級～3級(137名)
- 金融内部監査士(6名)
- 動産評価アドバイザー(2名)
- M&Aシニアエキスパート(36名)
- サービス・ケア・アテンダント(76名)

■ 研修体系

職位	一般	副長 調査役	部長
職場内研修	<ul style="list-style-type: none"> ・接遇リーダー ・窓口の活性化推進他 ・研修リーダー ・OJTの推進他 ・新入行員指導員 ・マンツーマンによる実務指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・統括責任者(部長) ・研修計画の決定 ・研修担当役員 ・自店の研修計画策定、実施 	
ジョブ ローテーション	<ul style="list-style-type: none"> ・職務習得基準 ・営業、貸付 ・事務、為替、外為、総合窓口、テラー (入行3年迄に2職務を習得) 		<ul style="list-style-type: none"> ・事務副長 ・営業副長
階層別研修 本部集合研修	<ul style="list-style-type: none"> ・上級行員研修 ・研修リーダー研修 ・接遇リーダー研修 ・新入行員研修 ・新入行員フォロー研修 ・パートタイマー研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・新任役員研修 ・新任支店長研修 ・研修担当者研修 ・人事考課者研修 ・マネジメント研修 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・CS研修 ・コンプライアンス(個人情報保護法含む)研修 		
職能別研修	<ul style="list-style-type: none"> ・調査業務研修 ・保全業務研修 ・証券業務研修 ・預金業務研修 ・テラー研修 ・調査担当トレーナー ・新入行員端末訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ・渉外業務研修 ・外為業務研修 ・貸付業務研修 ・公金業務研修 ・総合窓口研修 ・自己査定研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・副長実務研修 ・監査トレーナー ・審査トレーナー ・事務集中トレーナー ・事務管理トレーナー
	<ul style="list-style-type: none"> ・CS研修 ・コンプライアンス(個人情報保護法含む)研修 		
検定試験	(必須=3科目、選択=5科目)		(必須=2科目、選択=2科目)
	<ul style="list-style-type: none"> ・預金中級、融資中級、FP3級【選択】 ・法務、財務、税務、金融経済FP2級、金融窓口サービス ・各種アドバイザー 他 	<ul style="list-style-type: none"> 【必須】 ・ACO 【選択】 ・融資審査、 ・営業店管理II ・CFO 他 	<ul style="list-style-type: none"> 【必須】 ・SCO
資格試験	<ul style="list-style-type: none"> 証券外務員二種 証券外務員一種 		<ul style="list-style-type: none"> 内部管理責任者
通信講座	<ul style="list-style-type: none"> ・一般的、専門的な知識技能に関する通信講座 ・管理監督者向け通信講座 ・その他必要と認める通信講座 		
行外派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・信用調査講座 ・キャリアアップフォーラム 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融法務講座 ・信用調査講座 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融ビジネス講座 ・金融検査講習会
	<ul style="list-style-type: none"> ・目利き、経営支援、再生支援研修 ・融資推進講座 ・FP養成講座 ・中小企業診断士養成講座 		
国外	<ul style="list-style-type: none"> 海外視察研修・留学研修(6ヵ月、1年) 		
自己啓発	自己啓発奨励金	25検定・資格指定	
	土曜講座	検定試験受験対策等	
	金融人材養成プログラム	年間12講座	

営業のご案内

当行は、経営理念の1つである「地域密着に徹し、地域社会の発展に寄与する」を掲げ、地域の皆さまのニーズにお応えできるよう以下の業務においてこれまで以上のサービスの向上に努めてまいります。

預金業務

当行は、お客さまの大切な財産を安全にお預かりし、またお客さまのさまざまなニーズにお応えできるよう商品の充実に努めております。

毎日の家計簿代わりに便利な普通預金からお客さまのライフプランに合わせた各種積立預金、より有利な運用を実現する各種定期預金などお客さまの暮らしのパートナーとしてお手伝いいたします。

●**預 金** 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

●**譲渡性預金** 譲渡可能な定期預金を取扱っております。
(※預金商品の詳細は、次ページのP32をご参照ください。)

貸出業務

当行は、お客さまのあらゆる資金需要にお応えするため、各種商品を取り揃えております。個人の住宅資金をはじめ、自動車購入資金、教育資金、結婚資金や葬祭費用などの目的型ローンのほか、お使いみち自由なフリーローンやカードローンなど、またアパート経営や中小企業者の皆さまの事業資金など、お気軽に営業店の窓口及びローンプラザ(土日も営業)へご相談ください。

●**貸 付** 手形貸付、証書貸付及び当座貸越等を取扱っております。

●**手形の割引** 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

(※融資商品の詳細は、P33をご参照ください。)

商品有価証券売買業務

国債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

附帯業務

●**代理業務** (ア)日本銀行歳入代理店
(イ)地方公共団体の公金取扱業務
(ウ)株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
(エ)沖縄振興開発金融公庫等の代理貸付業務

●**保護預り及び貸金庫業務** ●**公共債の引受**
●**有価証券の貸付** ●**国債の窓口販売**
●**債務の保証(支払承諾)** ●**投資信託、生命保険の窓口販売**

預金の種類		特 色	期 間	お預入額
流動性預金	普通預金	出し入れ自由、公共料金・クレジットカード等の自動振替や給与・年金・配当金等の自動受取にも利用できます。土日祝日もATMで出し入れできて便利です。	出し入れ自由	1円以上
	総合口座	1冊の通帳に普通預金と定期預金がセットされています。定期預金は自動継続で更新手続の必要がなく便利です。また、定期預金の90%まで最高500万円まで手続きなしで自動融資致します。	普通預金 出し入れ自由 定期預金 1ヶ月～5年	普通預金 1円以上 定期預金 1万円以上
	貯蓄預金	出し入れ自由、土日祝日もATMで出し入れできて便利です。少しの間でも有利に運用したいとお考えの方には便利な預金です。	出し入れ自由	1円以上
	納税準備預金	納税のため日頃より準備しておくための預金です。普通預金より金利が高く、又お利息は非課税となっています。	入金はいつでも 出金は納税の時	1円以上
	当座預金	商取引として小切手や手形を振出す方が利用する決済口座です。	出し入れ自由	1円以上
定期預金	通知預金	まとまった資金の短期運用にご利用できます。	7日以上	3万円以上
	スーパー定期預金	市場金利の動向によって金利が変動します。	1ヶ月～5年	100円以上
	大口定期預金	1,000万円以上のまとまった資金運用に最適な預金です。	1ヶ月～5年	1,000万円以上
	期日指定定期預金	1年据え置き後は、自由に満期日を指定することにより、元金の全部または一部の払い出しができます。お利息は1年複利で計算致します。	1年～3年	100円以上
	懸賞金付定期預金	期間を設けて募集しております。	1年	1口10万円以上 1000万円未満
	かいぎんシルバー定期預金	当行に年金受取口座をお持ちの方、新しく年金受取を開始される方がご利用できます。スーパー定期預金金利に0.30%の金利アップを致します。	1年	お一人300万円まで
	かいぎん新福祉定期預金	福祉年金等の受給者を対象にした定期預金です。預入日の1年ものスーパー定期預金に0.30%を上乗せした金利を適用致します。	1年	お一人300万円まで
	年輪定期預金	年金受給者及び年金振込をご予約頂いた方を対象にした預金です。年齢に応じスーパー定期1年ものに 58 歳の方は+0.05%、59 歳の方は+0.075%、60 歳以上の方は+0.1%を加算致します。	1年	お一人500万円まで
積立預金	積立式期日指定定期預金(クラブ)	目標型と自由型の2種類があります。1年据え置き後自由に満期日を指定することが出来、計画的に積み立てることが出来ます。お利息は、期日指定定期預金に準じ、1年複利ですので大変有利です。	目標型 1年～3年 自由型 期間の定めなし	1,000円以上
	積立式定期預金(平成の戦略)	法人、個人ともご利用できる積立式定期預金です。	1年	1万円以上
	財形預金	勤労者の財産形成を目的とする預金です。毎月の給与より一定額を天引きし積み立てますので、無理なく財産作りが出来ます。	一般財形 3年以上 住宅財形 5年以上 年金財形 5年以上	1,000円以上
その他	譲渡性預金(NCD)	譲渡可能な預金です。	2週間～2年	5,000万円以上

個人ローン

(平成29年7月1日現在)

ローンの種類		融資額	融資期間	特 色
住宅関連	住宅ローン	100万円～ 1億円	1年～40年	住宅建築購入の他、既存の住宅資金借入の借換資金としてもご利用になれます。
	リフォームローン	10万円～1,000万円	1年～15年	住宅の増改築、修繕費用にご利用になれます。
資金使途自由型	大型フリーローン	100万円～ 5,000万円	1年～30年	不動産を担保に最高5,000万円、最長30年のビッグなローンです。
	スーパーシンプルローン	10万円～ 500万円	6ヶ月～10年	[早い][簡単][便利]なローンです。
	フリーローンエクセレント	10万円～ 500万円	6ヶ月～15年	手続きが簡単でスピーディーに対応できるローンです。
	ベストライフローン	10万円～ 300万円	6ヶ月～10年	当行で住宅ローン又は公庫住宅資金をご利用の方への低金利のローンです。
	給振ローン	10万円～ 500万円	6ヶ月～15年	給与振込を行っている方が利用できる低金利のローンです。
	公務員ローン	10万円～ 500万円	6ヶ月～10年	公務員の方が利用できるローンです。
目的型	教育ローン	10万円～1,000万円	6ヶ月～15年	入学金、授業料など、お子様の教育資金としてご利用になれます。
	オートローン	10万円～ 500万円	6ヶ月～10年	マイカー資金としてご利用になれます。
	目的プランローン	10万円～ 300万円	6ヶ月～ 7年	介護や旅行など使用目的が決まっている資金にご利用いただけます。
カード	ハッピーカードローン	10万円～1,000万円	1年自動更新	カード1枚で何でもご利用になれるスピーディーなローンです。
	公務員カードローン	10万円～ 500万円	1年自動更新	公務員の方が利用できるカードローンです。
	アイカードくじらくん	10万円～ 200万円	1年自動更新	気軽にご利用できる便利なカードローンです。
	カードローン3000 (担保3000付)	100万円～ 3,000万円	2年更新	不動産を担保に最高3,000万円までのビッグなカードローンです。
	かいぎん軍用地カードローン	100万円～ 1億円	2年更新	軍用地をお持ちの方がご利用できる便利なカードローンです。
	教育カードローンモア	50万円～ 500万円	運転10年、設備20年	お子様の教育資金として利用できる便利なカードローンです。

事業性ローン

貸付の種類		融資額	融資期間	特 色
毎月返済型	ビジネスローン[タイムリー]	10万円～500万円	6ヶ月～10年以内	[かんたん手続]が特徴の個人事業主さま向けローン
	商「アチネー」	100万円～5,000万円	運転10年、設備20年以内	不動産担保で保証人不要(県信保取扱可)。
	ご繁栄ローン	100万円～ 1億円	1年～25年	長期の事業資金としてご利用になれます。
	アパートローン	最高 1億円	1年～30年	アパートの建築、購入、増改築資金としてご利用になれます。
	商工ローン	最高 2,000万円	運転5年、設備10年以内	商工会会員の方が事業運営資金としてご利用になれます。
	軍用地主ローン	最高 1億円	1年～25年	軍用地をお持ちの方がご利用になれます。
	かいぎんトリプル旋風	最高 3,000万円	運転5年、設備7年以内	観光、健康、環境産業に関連する事業を営む方がご利用になれます。
	ベストパートナーローン	100万円～8,000万円	運転7年、設備10年以内	無担保、第三者保証人不要、県信保取付、スピード審査致します。
	軍用地主共済融資	最高 3,000万円	20年以内	沖縄県軍用地主等連合会の共済会会員様向けローン
	かいぎんメディカルローン	最高 運転1億円・設備3億円	運転7年以内・設備25年以内	医薬経営者の新規開業・運転・設備購入・病院建設資金等向けローン
	環境支援資金「清ら地球」	100万円～ 3億円	運転7年以内・設備20年以内	環境保護・環境保全を目的とする設備・運転資金向けローン
かいぎん事業承継ローン	100万円～ 1億円	運転10年、設備20年	事業を承継するにあたり必要な資金をご利用になれます。	
極度型	事業者カードローン[エース]	100万円～2,000万円	3年更新	不動産担保で保証人が不要です。
	オーナーカードローン	100万円～1,000万円	2年更新	カードで手軽に! 事業者専用カードローンです。
	オーナーラインローン	100万円～1億2千万円	2年更新	必要な資金をタイムリーに、大型事業融資です。
	オーナーラインABL	100万円～ 2億円	1年	売掛債権及び棚卸資産を担保としてご利用になれます。(県信保取付)

代理貸付 [沖縄振興開発金融公庫]

貸付の種類	融資額	融資期間	特 色
個人住宅資金	種類により異なります	10年～35年	マイホームの新築、分譲住宅、マンション購入、建売住宅購入、増改築、財形住宅融資等にご利用になれます。
中小企業資金	最高1億2千万円	運転7年以内 設備20年以内	中小企業の運転資金、設備資金としてご利用になれます。
生業資金	最高 2,400万円	運転7年以内 設備20年以内	中小・零細企業の運転資金、設備資金としてご利用になれます。
生活衛生資金	運転 5,700万円以内 設備 7,200万円以内	運転7年以内 設備20年以内	飲食店、食肉店、理容美容業などの衛生設備等の資金としてご利用になれます。
教育資金	最高 350万円	15年以内	高校・大学進学など各種学校への入学金、授業料納付の為にご利用になれます。

代理貸付[(独)住宅金融支援機構]

(平成29年7月1日現在)

貸付の種類	融資額	融資期間	特 色
フラット 35	最高8千万円	15年～35年	マイホームの新築、マンション購入、建売住宅購入、中古住宅購入等にご利用になれます。

その他の代理貸付

(独)雇用・能力開発機構、(独)福祉医療機構、(株)商工組合中央金庫

外国為替業務

商品種類	内 容	
外貨預金	米ドル、ユーロ、豪ドルによる預金を取扱っており、普通預金・定期預金があります。金利は、お預け入れの時期により異なります。円貨によってもご入金になれます。	
外貨ご融資 (インパクトローン)	外貨によるご融資です。資金調達の多様化が図れ、為替リスクヘッジなどにもご利用いただけます。	
両替 現 金	米ドル通貨の両替を行っています。	
外国送金 電 信 送 金	海外の受取人取引銀行へ電信で送金致します。	
貿易	輸 出	輸出信用状のご通知、輸出手形の取立及び買取り等を行っています。
	輸 入	輸入信用状の発行、輸入決済、輸入ユーザンス等を行っています。

各種サービス

サービスの種類	内 容	
自動支払サービス	公共料金を始め、各種税金、保険料、県立高校授業料、ローン返済など毎月の決まったお支払いを預金口座から自動的にお支払い致します。	
自動受取サービス	給料やボーナスを始め、年金や配当金など一度の手続きでご指定の預金口座に自動的に振り込まれます。	
貸金庫・保護預り	通帳、証書、有価証券や貴金属などの貴重品を安全確実に保管致します。	
夜間金庫	夜間・休日でも安全に売上金をお預りする金庫です。	
受託業務	国、県、市町村の公金取扱い、株式の振込、配当金の支払い、給与の支払いなどの業務を取扱っております。	
為 替	全国各地への送金、振込、代金取立を迅速確実にお取扱い致します。	
キャッシュカード	当行本支店はもとより、全国の提携金融機関(全国キャッシングサービス[MICS])の自動機でお引き出しが出来ます。	
キャッシングサービス	VISAカードなどキャッシング提携先企業のカードで当行のATMよりお気軽にキャッシングサービスがご利用になれます。	
デビットカードサービス	銀行に現金を引き出しにかけなくても、デビットカード加盟店にてお手持ちのキャッシュカードでお買物が出来ます。	
税 務 相 談	相続、贈与税などの税務に関するご相談を賜ります。税理士による相談窓口をご利用になれます。	
かいぎん ネットワークサービス	ファームバンキング	電話回線を利用して、オフィスや自宅に居ながら振込や残高照会など取引・照会ができるサービスです。
	インターネットバンキング	インターネットや携帯端末を利用して振込、残高照会など取引・照会が出来るサービスです。
ポイントサービス	お客様のお取引内容をポイント化し、ポイントに応じて様々な特典が受けられます。ATM時間外手数料が無料。預金金利の引上げとなる等の特典があります。	
自動振込サービス	家賃や仕送りなどの定期的な振込をお客様に代わって自動的に振込いたします。	
でんさいネット	電子記録債権の発生・譲渡・受取等のお取引ができます。	
個人型確定拠出年金 (個人型401k)	自営業者の方や企業年金制度のない会社にお勤めの方などが加入対象となる公的年金を補完する年金制度です。東京海上日動火災保険株式会社との提携によりサービスを提供しています。	
ペイジー口座振替 受付サービス	当行契約先収納機関窓口において、お届印をお持ちでなくてもキャッシュカードだけで口座振替の申込ができるサービスです。	

商品種類	期間	お取扱金額	内容・特色等
個人向け国債	3年、5年、10年	1万円単位	3年、5年：満期まで利率が変わらない固定金利制、毎月発行されます。 10年：半年毎に利率を見直す変動金利制、毎月発行されます。
新型窓口販売方式国債	2年、5年、10年	5万円単位	2年、5年、10年：満期まで利率が変わらない固定金利制、毎月発行されます。
既 発 国 債	すでに発行されている国債を売買します。売買条件は、その時々相場実勢により個別に決定します。		

投資信託

商品名称	主なリスク	お取扱金額	内容・特色
野村先進国ヘッジ付債券ファンド	債券価格変動リスク 為替変動リスク	1万円以上	日本を含む世界主要国の国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とする。
みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型)	金利変動リスク 為替変動リスク 信用リスク	1万円以上	国内の公社債およびオーストラリアの公社債(豪ドル建て)を主要投資対象とする。
グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)	為替変動リスク 金利変動リスク 信用リスク	1万円以上	世界主要先進国の、信用力の高いソブリン債券を主要投資対象とし、国際分散投資を行う。
インド債券ファンド	債券市場リスク 信用リスク 為替変動リスク カントリーリス 市場流動性リスク	1万円以上	インドの債券等に投資することにより、安定的な金利収益の確保と信託財産の成長を目指します。
株式インデックス225	株価変動リスク	1万円以上	日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目標として運用を行います。
日本連続増配成長株オープン	株価変動リスク 信用リスク	1万円以上	日本連続増配成長株マザーファンドへの投資を通じて、日本の連続増配銘柄に投資します。
優良日本株ファンド	価格変動リスク 流動性リスク 信用リスク	1万円以上	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。
トレンド・アロケーション・ オープン	価格変動リスク 金利変動リスク 為替変動リスク 信用リスク カントリーリス 流動性リスク	1万円以上	世界各国の株式・債券・リート等の幅広い資産へ、実質的に投資します。
アジア・オセアニア好配当 成長株オープン(毎月分配型)	株価変動リスク 為替変動リスク カントリーリス	1万円以上	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に実質的に投資します。
グローバル・ヘルスケア& バイオ・ファンド	株価変動リスク 為替変動リスク	1万円以上	世界主要先進国市場のヘルスケア・バイオ関連企業の株式を主要投資対象とします。
新光US-REITオープン	価格変動リスク 流動性リスク 為替変動リスク カントリーリス	1万円以上	主として米国の取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券(US-REIT)に分散投資を行い、市場平均よりも高い水準の配当収益の確保と長期的な値上がり利益の獲得を目指した運用を行います。

※取扱い商品の内、主なものを掲載しております。

生命保険

保険種類	保険商品名	引受保険会社
個人年金保険(定額)	たのしみ未来 (平準払)	住友生命保険相互会社
	&LIFE (平準払)	三井住友海上あいおい生命保険株式会社
終身保険	ふるはへと Jロード plus (一時払)	住友生命保険相互会社
	ロングドリームGOLD (一時払)	日本生命保険相互会社
	しあわせ、ずっと (一時払)	三井住友海上プライマリー生命保険会社
学資保険	アフラックの夢みる こどもの学資保険 (平準払)	アメリカンファミリー生命保険会社
医療保険	ちゃんと応える 医療保険EVER (平準払)	アメリカンファミリー生命保険会社
	メディフィットA (平準払)	メディケア生命保険株式会社
	&LIFE 新医療保険Aプラス (平準払)	三井住友海上あいおい生命保険株式会社
がん保険	新生きるための がん保険Days (平準払)	アメリカンファミリー生命保険会社

※取扱い商品の内、主なものを掲載しております。

手数料一覧 (消費税込み) 平成29年7月1日現在

振込手数料

(1件あたり)

振込先	ご利用方法	3万円未満	3万円以上	
当行宛 同一店宛 注1	窓口	324円	540円	
	ATM	通帳又はキャッシュカード	54円	162円
		振込専用通帳	54円	162円
		現金振込	108円	216円
	個人用インターネット・モバイルバンキング	54円	108円	
	法人用インターネットバンキング	54円	108円	
	ファームバンキング	54円	108円	
当行宛 他店宛	窓口	324円	540円	
	ATM	通帳又はキャッシュカード	54円	162円
		振込専用通帳	54円	162円
		現金振込	108円	324円
	個人用インターネット・モバイルバンキング	54円	108円	
	法人用インターネットバンキング	54円	162円	
	ファームバンキング	54円	162円	
他行宛 (電信扱い)	窓口	648円	864円	
	ATM	通帳又はキャッシュカード	378円	594円
		振込専用通帳	378円	594円
		ATM現金	432円	648円
	個人用インターネット・モバイルバンキング	324円	540円	
	法人用インターネットバンキング	378円	594円	
	ファームバンキング	378円	594円	
他行宛(文書扱い)	窓口	648円	864円	

注1.同一店宛とは、受取口座のある店舗の窓口又は同店舗内に設置したATMによる振込です。 ※他行の通帳又はキャッシュカードでの振込はできません。

給与振込手数料

(1件あたり)

振込先	取引媒体	3万円未満	3万円以上
当行宛	データ渡し(FD、MT)	43円	43円
	FBデータ伝送	32円	32円
	帳票渡し	64円	64円
他行宛	データ渡し(FD、MT)	432円	648円
	FBデータ伝送	378円	594円
	帳票渡し	540円	756円

代金取立手数料

当行分	1通につき	432円
他行集中取立	1通につき	648円
他行個別取立	1通につき	864円

その他為替関係手数料

送金・振込の組戻料	1通につき	648円
不渡手形返却手数料	1通につき	648円
組戻手形返却手数料	1通につき	648円

ATM利用手数料

	お取引内容	8:00~8:45	8:46~18:00	18:01~
平日	当行口座からの出金	無料	無料	108円
	九州地区第二地銀行提携カードによる出金	108円	無料	108円
	郵貯口座からの出金	216円	108円	216円
	その他銀行口座からの出金	216円	108円	216円
休日	当行口座からの出金	108円	108円	108円
	九州地区第二地銀行提携カードによる出金	108円	108円	108円
	郵貯口座からの出金	216円	216円	216円
	その他銀行口座からの出金	216円	216円	216円

※休日は、土曜日、日曜日、祝祭日、12月31日となっています。また、12月31日の郵貯のご利用についてはその該当曜日の料金となります。
 ※九州地区第二地銀行提携カードについては、うちなーネット(MMK)をご利用の場合は「その他銀行からの出金」同様の取引となります。
 ※郵貯については、土曜日は14:00までは「108円」となっています。

窓口両替手数料

枚数	ご持参金種又はご希望金種の合計枚数				
	1枚~100枚	101枚~300枚	301枚~500枚	501枚~1,000枚	1,001枚以上
手数料	108円	324円	432円	540円	540円+1,000枚ごとに540円

※ご持参金種枚数とご希望金種枚数のどちらが多い方が、手数料対象枚数となります。

両替機ご利用手数料

枚数	お受取(両替)枚数		
	1枚~500枚	501枚~1,000枚	1,001枚~1,600枚
手数料	100円	200円	300円

※弊行のキャッシュカードを両替機備え付けカードリーダーへ通すことでお一人様1日1回限り100枚まで無料になります。

ファームバンキング手数料

機種	基本料金(月額)	取扱可能サービス
ファクシミリ	1,080円	通知(振込・取立・入出金取引の通知) 通知手数料 単票式 通知件数×2円 (消費税別) 連記式 通知件数×1円 通帳式 通知件数×1円 照会(取引明細・預金残高の照会)
多機能電話 パソコン	1,080円	照会(取引明細・預金残高の照会) 資金移動サービス
多機能電話 パソコン	3,240円	照会(取引明細・預金残高の照会) 資金移動サービス データ伝送サービス

不動産担保事務手数料

担保設定等を伴う貸出の 新規実行、条件変更時	一律 1件につき	32,400円
---------------------------	-------------	---------

手形・小切手交付手数料

種類	手数料
当座小切手帳	1冊(50枚綴り) 648円
約束手形・為替手形	1枚につき 21円
マル専手形	1枚につき 540円

夜間金庫手数料

種類	手数料
夜間金庫基本手数料	月額 4,320円
夜間金庫入金票	1冊につき 2,160円

保有個人データ開示手数料

開示を依頼する情報	手数料
氏名、住所、生年月日、電話番号、 勤務先(勤務先名・職業・電話番号)	540円
取引履歴(取引異動明細)	該当月の1か月以内 540円
取引残高(残高証明)	1指定日 1,080円
上記以外の情報	1項目毎 1,080円

その他手数料

種類	手数料
マル専口座開設手数料	開設時 3,240円
自己宛小切手発行手数料(既存取引先)	1枚につき 324円
通帳・証書再発行手数料	1件につき 1,080円
喪失改印手数料	1件につき 540円
通帳摘要文言指定手数料	伝票1枚につき 54円
キャッシュカード再発行手数料	1枚につき 1,080円
ローンカード再発行手数料	1枚につき 1,080円
保護預り手数料	1件につき 年間 2,592円
無担保ローン繰上返済手数料	1件につき 2,700円
有担保ローン繰上返済手数料	1件につき 5,400円
貸付条件変更事務手数料	1案件につき 5,400円

各種証明書発行手数料

種類	手数料
残高証明書発行手数料	1通につき(当行書式) 432円
支払利息証明書発行手数料	1通につき 216円
融資証明書発行手数料	1通につき 証明額の1万分の1 ただし、最低 5,400円 最高 54,000円

取引異動明細照会事務手数料

種類	手数料
基本料金	1枚まで(営業店処理) 324円 1枚まで(本部処理) 540円
追加料金	2枚目以降1枚につき 64円

でんさいネット手数料

手数料項目	相手金融機関	手数料①	窓口代行手数料②
発生記録	当行宛	162円	1,080円 ※左記手数料とは別に営業店窓口にて徴収(インターネットバンキングご利用の場合は不要)
	他行宛	594円	
譲渡記録	当行宛	162円	
	他行宛	540円	
譲渡分割	当行宛	162円	
	他行宛	594円	
保証記録	—	162円	
変更記録(利害関係者：債務者・債権者の2者のみ)	—	162円	
支払等記録	—	162円	
残高証明書発行(定例発行方式)	—	1,620円	
変更記録(利害関係者：3者以上の場合)	—	2,160円	—
残高証明書発行(都度発行方式)	—	4,320円	—
特例開示	—	3,240円	—
口座間送金決済中止	—	648円	—
貸倒引当金繰入事由に係る証明書発行	—	1,620円	—

※法人インターネットバンキングを利用した場合の手数料…①
※営業店窓口を利用した場合の手数料…①+②

店舗のご案内 Net Work

◆……ATM取扱時間 ※()内は土日祝祭日のお取扱時間 ※◎…貸金庫設置店 (平成29年7月1日現在)

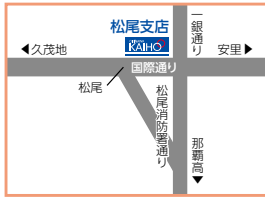
那覇市



◎本店営業部
〒900-8686 那覇市久茂地2-9-12
☎098-867-2318
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



県庁内出張所
〒900-0021 那覇市泉崎1-2-2
☎098-861-0882
◆8:00~19:00 (休業)



松尾支店
〒900-0015 那覇市久茂地3-29-62
☎098-867-1141
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



◎壺川支店
〒900-0025 那覇市壺川1-12-10
☎098-832-5210
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



泊支店
〒900-0012 那覇市泊1-5-8
☎098-867-1830
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



安謝支店
〒900-0002 那覇市曙2-17-11
☎098-863-5535
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



辻町支店
〒900-0037 那覇市辻2-3-1
☎098-868-2545
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



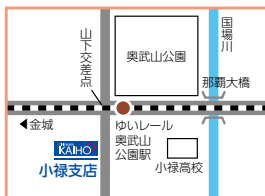
三原支店
〒902-0063 那覇市三原1-26-1
☎098-834-7843
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



寄宮支店
〒902-0064 那覇市字寄宮154
☎098-832-3395
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



◎首里支店
〒903-0803 那覇市首里平良町1-2
☎098-887-6300
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



小緑支店
〒901-0152 那覇市字小緑421-2
☎098-857-0075
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



高良支店
〒901-0146 那覇市具志1-1-11
☎098-857-0077
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



汀良支店
〒903-0806 那覇市首里汀良町3-94-1
☎098-886-8775
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



◎新都心支店
〒900-0006 那覇市おもろまち4-16-5
☎098-867-2204
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



真嘉比出張所
〒902-0068 那覇市真嘉比2-16-20
☎098-885-8515
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

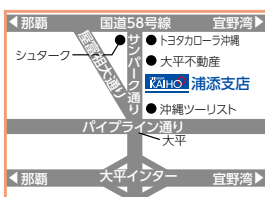
浦添市



勢理客支店
〒901-2122 浦添市勢理客3-9-1
☎098-877-8030
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



内間支店
〒901-2121 浦添市内間1-10-7-101
☎098-877-0200
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



◎浦添支店
〒901-2132 浦添市伊祖2-3-1
☎098-878-0392
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



港川支店
〒901-2134 浦添市港川12-2-2
☎098-878-9721
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



◎でだこ支店
〒901-2101 浦添市西原2-4-1
☎098-943-1280
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

宜野湾市



◎真栄原支店
〒901-2215 宜野湾市真栄原2-10-6
☎098-897-6632
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



◎宜野湾支店
〒901-2211 宜野湾市宜野湾3-2-16
☎098-893-3737
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

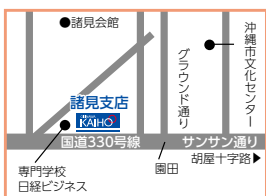


大謝名支店
〒901-2225 宜野湾市大謝名1-6-1
☎098-897-2179
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



普天間支店
〒901-2204 宜野湾市上原1-5-1
☎098-892-3398
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

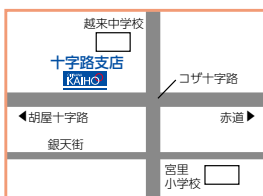
沖縄市



諸見支店
〒904-0032 沖縄市諸見里1-24-4
☎098-933-3372
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



コガ支店
〒904-0004 沖縄市中央3-2-15
☎098-938-7811
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



十字路口支店
〒904-0002 沖縄市城前町2-2
☎098-939-1101
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

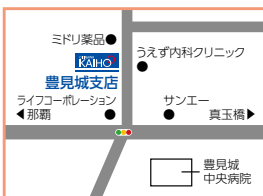


泡瀬支店
〒904-2171 沖縄市高原6-15-8
☎098-930-4100
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

南部地区



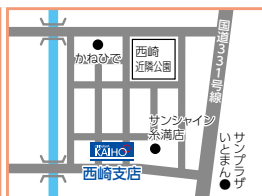
真玉橋支店
〒901-0205 豊見城市字根差部695
☎098-856-1444
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



豊見城支店
〒901-0244 豊見城市字宜保407-1
☎098-856-3191
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



糸満支店
〒901-0361 糸満市字糸満928
☎098-994-2067
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



西崎支店
〒901-0305 糸満市西崎6-19-1
☎098-992-5630
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



南風原支店
〒901-1111 南風原町字兼城572
☎098-888-1115
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



津嘉山支店
〒901-1117 南風原町字津嘉山1802-3
☎098-889-4188
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



与那原支店
〒901-1302 与那原町字上与那原290
☎098-946-2400
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

中部地区



西原支店
〒903-0111 西原町字与那城318-1
☎098-946-6010
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



北谷支店
〒904-0105 北谷町字吉原16
☎098-936-2203
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



嘉手納支店
〒904-0203 嘉手納町字嘉手納295-2
☎098-956-2345
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



◎読谷支店
〒904-0323 読谷村字高志保1329
☎098-958-2111
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



◎赤道支店
〒904-2245 うるま市字赤道174-16
☎098-973-5215
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

店舗のご案内 Net Work

◆……ATMお取扱時間 ※()内は土日祝祭日のお取扱時間 ※○…貸金庫設置店 (平成29年7月1日現在)

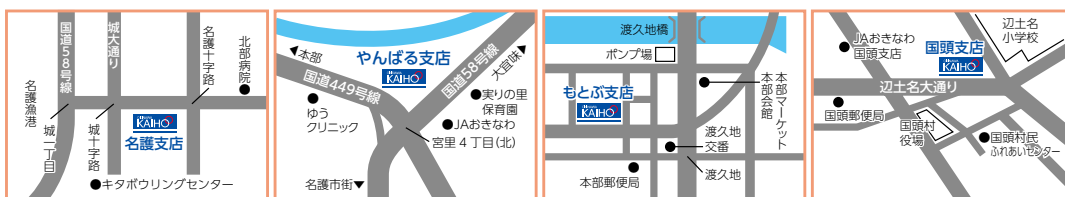
中部地区



◎安慶名支店
〒904-2214 うるま市安慶名2-1-19
☎098-972-2411
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

石川支店
〒904-1105 うるま市石川白浜1-3-10
☎098-964-2030
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

北部地区



名護支店
〒905-0013 名護市城2-7-23
☎0980-52-2134
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

やんばる支店
〒905-0011 名護市字宮里875-16
☎0980-54-5500
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

もとぶ支店
〒905-0214 本部町字渡久地152
☎0980-47-2605
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

国頭支店
〒905-1411 国頭村字辺土名130
☎0980-41-2207
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

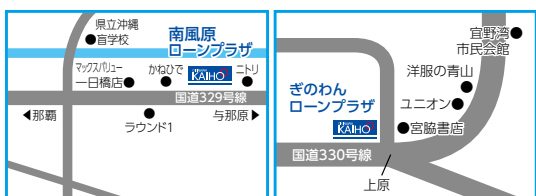
先島(宮古・八重山)



◎宮古支店
〒906-0012 宮古島市平良字西里307-1
☎0980-72-2036
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

◎八重山支店
〒907-0004 石垣市字登野城3-1
☎0980-82-2255
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

ローンプラザ



南風原ローンプラザ(南風原支店隣)
〒901-1111 南風原町字兼城572
☎098-894-6680
☎0120-07-4780

ぎのわんローンプラザ(普天間支店隣)
〒901-2204 宜野湾市上原1-5-1
☎098-894-1515
☎0120-61-8560

営業時間／ 平日 朝10:00~夕方7:00
 土日 朝10:00~夕方5:00
休日／ 水曜日・祝祭日(年末年始は銀行の休業日と同一)

店外現金自動設備(ATM)のご案内

平成29年7月1日現在

設置場所	ATMご利用時間		振込対応	備考	設置場所	ATMご利用時間		振込対応	備考
	平日	土日祝祭日				平日	土日祝祭日		
那覇市	パレットくもじ	7:00~22:00	8:00~22:00	○	宜野湾市	宜野湾市役所MMK	8:30~18:00	休業	○
	イオン那覇店	9:00~22:00	9:00~22:00	○		沖縄国際大学(共同ATM)	9:00~18:00	休業	○
	ツタヤ壺川店	7:00~22:00	8:00~22:00	○		サンエー大山シティ	9:00~22:00	9:00~22:00	○
	マックスバリュ安謝店	7:00~22:00	8:00~22:00	○		サンフディーマ	9:00~22:00	9:00~22:00	○
	那覇市役所	8:30~18:00	休業	○		サンエー宜野湾コンベンションシティ	9:00~22:00	9:00~22:00	○
	那覇空港ビルディング	7:00~22:00	8:00~22:00	○	沖縄市	コープ山内店	9:00~22:00	9:00~22:00	○
	コープ国場店	10:00~21:00	10:00~21:00	-		沖縄市役所内出張所	8:00~18:00	休業	○
	栄町りうぼう	10:00~21:00	10:00~21:00	-		かねひで山内市場	9:00~22:00	9:00~22:00	○
	天久りうぼうMMK	8:00~22:00	8:00~22:00	○	うるま市	サンエー与勝シティ	9:00~22:00	9:00~22:00	○
	サンエー那覇メインプレイス	9:00~22:00	9:00~22:00	○		サンエー赤道店	9:00~22:00	9:00~22:00	○
	サンエー那覇メインプレイスMMK	9:00~22:00	9:00~22:00	○		うるま市役所MMK	8:00~18:00	休業	○
	神原出張所	7:00~22:00	8:00~22:00	○		サンエー具志川メインシティ1号機	9:00~22:00	9:00~22:00	○
首里りうぼう	9:00~22:00	9:00~22:00	○	うるまシティプラザ		9:00~22:00	9:00~22:00	○	
市場出張所	7:00~22:00	8:00~22:00	○	中部病院MMK(共同CD)		8:00~21:00	8:00~21:00		
豊見城市	サンエー豊見城ウイングシティ	9:00~22:00	8:00~22:00	○	ホームセンタータバタ	7:00~22:00	8:00~22:00	○	
	マックスバリュとよみ店	7:00~22:00	8:00~22:00	○	サンエー東恩納MMK(共同CD)	9:00~21:00	9:00~21:00		
	サンエー糸満ロードSC(共同ATM)	9:00~22:00	9:00~22:00	○	西原町	サンエー西原シティ	9:00~22:00	9:00~22:00	○
糸満市	糸満市役所MMK(共同CD)	8:30~18:00	休業			サンエー西原シティMMK	9:00~22:00	9:00~22:00	○
	サンエーしおぎシティ	9:00~22:00	9:00~22:00	○	北谷町	かねひで美浜店	7:00~22:00	8:00~22:00	○
南城市	サンエー嶺井店	9:00~22:00	9:00~22:00	○		サンエーハンビータウン	9:00~22:00	9:00~22:00	○
	南風原町	マックスバリュ日橋店	7:00~22:00	8:00~22:00		○	イオン北谷店	9:00~22:00	9:00~22:00
イオン南風原SCMMK		8:00~22:00	8:00~22:00	○		北谷町役場MMK	8:00~18:00	休業	○
サンエーつかざんシティ		9:00~22:00	9:00~22:00	○		サンエー北谷はまがわ店	9:00~21:00	9:00~21:00	-
与那原町	かねひで与那原店	7:00~22:00	8:00~22:00	○	嘉手納町	ネーブルカデナ店	10:00~20:00	10:00~20:00	○
	与那原中央病院	7:00~19:00	8:00~19:00	○		嘉手納町役場MMK	8:00~18:00	休業	○
	マリンプラザあがり浜	9:00~22:00	9:00~22:00	○	中城村	ハートライフ病院(共同ATM)	8:00~19:00	8:00~19:00	○
八重瀬町	南部徳洲会病院	8:00~22:00	8:00~22:00	○		サンエーなかぐすく	9:00~22:00	9:00~22:00	○
	サンエー八重瀬シティ	9:00~22:00	9:00~22:00	○	若狭	中部徳洲会病院	8:00~22:00	8:00~22:00	○
浦添市	マックスバリュ伊祖店	7:00~22:00	8:00~22:00	○	読谷村	読谷村役場MMK(共同CD)	8:00~18:00	休業	
	かねひで内間店	7:00~22:00	8:00~22:00	○		イオンタウン読谷SC(共同ATM)	7:00~22:00	8:00~22:00	○
	浦添市役所	8:30~17:30	休業	○	名護市	マックスバリュなご店	7:00~22:00	8:00~22:00	○
	コープ牧港店	9:00~22:00	9:00~22:00	○		名護市役所(共同CD)	8:00~17:00	休業	
	サンエーマチナト	9:00~22:00	9:00~22:00	○		イオン名護MMK	9:00~22:00	9:00~22:00	○
	浦西りうぼうMMK	9:00~22:00	9:00~22:00	○		宮古島市	宮古島市役所MMK(共同CD)	8:30~17:00	休業
サンエー経塚シティ	9:00~22:00	9:00~22:00	○	宮古空港ターミナルMMK(共同CD)	8:00~21:00		8:00~21:00		
				サンエーショッピングタウン宮古	7:00~22:00		8:00~22:00	○	
				石畳	サンエー石垣メインシティ	9:00~22:00	9:00~22:00	○	

全国のイオングループ内のATMでもかいぎんのキャッシュカードがご利用いただけます。
ただし、法人キャッシュカードにつきましてはご利用いただけません。

平日	8:00~22:00
土曜日、日曜日、祝日、12月31日	8:00~21:00

コンビニエンスストアなどに設置されているイーネット・ローソン・セブン銀行ATMでかいぎんのキャッシュカードがご利用いただけます。

平日	7:00~22:00
土日祝祭日	8:00~22:00

店外稼働数…72店舗(73台)
休日稼働数…59店舗
※MMK出張所は、全店カードのみのお取引で通帳はご利用になれません。
※提携キャッシングお取引は最長で平日、土日祝祭日は21:00までとなります。

目次 CONTENTS

当行及び子会社等の概況

事業の内容及び組織の構成	43
企業集団の事業系統図	43
子会社等に関する事項	43
営業の概況	44

〈連結情報〉

財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（連結）	45
セグメント情報等	45
連結貸借対照表	46
連結損益計算書	46
連結包括利益計算書	46
連結株主資本等変動計算書	47
連結キャッシュ・フロー計算書	48
注記事項（平成28年度）	49
金融再生法に基づく債権区分（連結）	54
リスク管理債権（連結）	54

〈単体情報〉

財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（単体）・業務純益（単体）	55
貸借対照表（単体）	56
損益計算書（単体）	56
株主資本等変動計算書（単体）	57
注記事項（平成28年度）	58
金融再生法に基づく債権区分（単体）	60
リスク管理債権（単体）	60

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益（単体）	61
役務取引の状況（単体）	61
特定取引収支（単体）	61
その他業務利益の内訳（単体）	61
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（単体）	62
総資金利鞘（単体）	62
利益率（単体）	62
受取・支払利息の増減（単体）	63
営業経費の内訳（単体）	63

預金に関する指標

預金・譲渡性預金平均残高（単体）	64
預金者別預金期末残高（単体）	64
定期預金の残存期間別残高（単体）	64

貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高（単体）	65
中小企業等に対する貸出金（単体）	65
貸出金の預金に対する比率（単体）	65
貸出金の担保別内訳（単体）	65
支払承諾見返の担保別内訳（単体）	65
貸出金使途別残高（単体）	65
貸出金業種別内訳（単体）	66
貸出金の残存期間別残高（単体）	66
貸倒引当金（単体）	66
貸出金償却額（単体）	66
特定海外債権残高（単体）	66

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高（単体）	67
有価証券平均残高（単体）	67
預証率（単体）	67
有価証券の残存期間別残高（単体）	67
有価証券の時価等（単体）	68
金銭の信託の時価等（単体）	69
デリバティブ取引情報（単体）	69

その他の指標

内国為替の状況（単体）	69
外国為替の状況（単体）	69

株式の状況

所有者別状況	70
大株主の状況	70
配当政策	70

自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	71～72
定性的な開示事項	73～75
定量的な開示事項	75～82

報酬等に関する開示事項	83
索引（法定開示項目）	84

□ 本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌であります。
 □ 本資料に掲載している計数は、原則として単位未満切り捨てのうえ揭示しております。
 □ 当行は、貸借対照表及び損益計算書並びに連結貸借対照表及び連結損益計算書について、会社法第396条第1項による、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
 □ 当行は、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及び連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

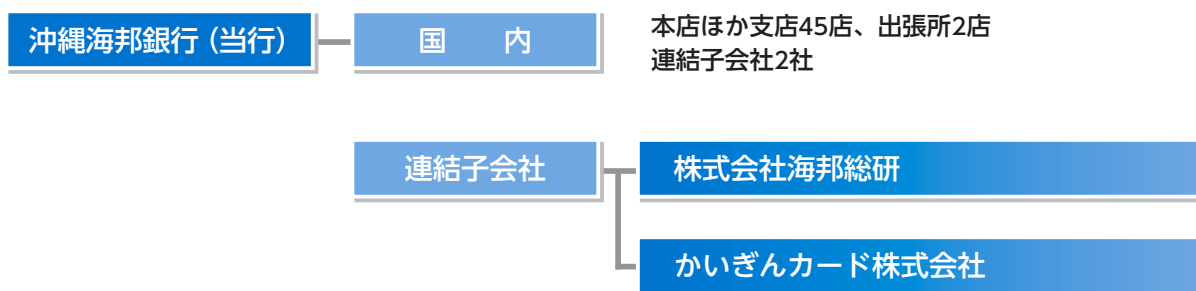
当行及び子会社等の概況

事業の内容及び組織の構成

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に企業経営に関するコンサルティング及び経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

企業集団の事業系統図

(平成29年6月末現在)



子会社等に関する事項

会社名・住所	資本金	業務内容	設立年月日	当行が所有する議決権割合	当行の子会社等が所有する議決権割合
株式会社海邦総研 那覇市久茂地2丁目9番12号	100百万円	コンサルティング業務	平成16年 4月15日	80.00%	—
かいぎんカード株式会社 那覇市久茂地2丁目9番12号	20百万円	クレジットカード業務	平成 5年12月 9日	100.00%	—

営業の概況

経済の動き

当連結会計年度における我が国経済は、輸出は緩やかに回復し、国内需要の面では企業収益、設備投資が改善するなかで緩やかな回復が続きました。

業績

●連結決算

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金等は減少しましたが、貸倒引当金戻入益の増加もあって、前年同期比31百万円減少の129億12百万円となりました。

一方、経常費用は、役員取引等費用や営業経費は増加しましたが、預金利息が減少したほか、貸倒引当金繰入額の反動減などにより、前年同期比3億20百万円減少の106億83百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比2億89百万円増加の22億29百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比3億86百万円増加の15億98百万円となりました。

キャッシュ・フローについては、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年同期比189億25百万円増加の465億38百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより、27億2百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還などにより、219億99百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、3億73百万円の支出となりました。

●当行単体

預金は、個人・法人預金が共に増加し好調に推移したほか、公金預金も増加したことから、前年比236億59百万円増加の6,409億41百万円となりました。

貸出金は、不動産業や小売業、医療・福祉業を中心に事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも好調に推移したことなどから、前年比239億円増加の4,699億63百万円となりました。

有価証券は、債券の償還等により減少したことから、前年比221億59百万円減少の1,563億23百万円となりました。

経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金等は減少しましたが、貸倒引当金戻入益の増加もあって、前年比98百万円減少の127億79百万円となりました。一方、経常費用は、役員取引等費用や営業経費は増加しましたが、預金利息が減少したほか、貸倒引当金繰入額の反動減などにより、前年比3億47百万円減少の105億89百万円となりました。

その結果、経常利益は前年比2億48百万円増加の21億89百万円、当期純利益は前年比3億60百万円増加の15億76百万円となりました。

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

金融機関全体についてみると、人口減少・高齢化社会の影響による市場縮小と、金融機関による競争激化に加えて、日本銀行のマイナス金利政策が開始されるなど、外部環境はこれまでになく厳しい状況にあります。県内金融機関においても旺盛な資金需要に支えられ貸出金残高は増加していますが、利回りの低下により貸出金利息収入の減少傾向が続いています。当行は、金融機関を取り巻く環境変化を踏まえ、将来にわたって健全性を確保し、特色ある取組みによって地域での存在感を高めていく必要があります。また、今後のシステム高度化に備えて次期勘定系システムへの移行を決定しており、安全な移行への対応が必要となります。

このような金融機関を取り巻く環境の変化や次期勘定系システムへの移行の決定を踏まえ、当行では「第14次中期経営計画」（平成27年4月～平成30年3月）を1年前倒しで終了し、「第15次中期経営計画」（平成29年4月～平成32年3月）をスタートしました。

第15次中期経営計画では、キャッチフレーズを「革新（INNOVATION）」とし、これまで以上にお客さま支援に重点を置いたビジネスモデルへの変革により、「お客さまの成長・発展」と「当行の安定した経営基盤の確立」という『共通価値の創造』に向けて取り組みます。

計画1年目の平成29年度は、中期経営計画を達成する上で重要な一年となることから、私たち一人ひとりがお客さまのニーズに対応し、金融仲介機能を発揮することによって、お客さまの経営支援と利便性向上に重点的に取り組みます。

〈連結情報〉 財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（連結）

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
連結経常収益	13,415百万円	12,746百万円	13,155百万円	12,944百万円	12,912百万円
連結経常利益	1,821百万円	2,363百万円	3,033百万円	1,940百万円	2,229百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,307百万円	1,260百万円	2,089百万円	1,212百万円	1,598百万円
連結包括利益	3,567百万円	1,099百万円	4,713百万円	875百万円	1,541百万円
連結純資産額	34,255百万円	35,190百万円	39,740百万円	40,393百万円	41,747百万円
連結総資産額	622,384百万円	630,782百万円	671,304百万円	663,800百万円	687,800百万円
連結ベースの1株 当たり純資産額	10,084円	10,360円	11,702円	11,896円	12,294円
連結ベースの1株 当たり当期純利益金額	385.02円	371.29円	615.50円	357.12円	470.91円
連結ベースの潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率	5.50%	5.57%	5.91%	6.08%	6.06%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.91%	9.84%	9.34%	8.92%	8.71%
連結自己資本利益率	4.01%	3.63%	5.57%	3.02%	3.89%
連結株価収益率	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	23,016百万円	18,669百万円	12,295百万円	△32,126百万円	△2,702百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△20,824百万円	1,105百万円	△7,601百万円	16,041百万円	21,999百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△170百万円	△170百万円	△200百万円	△292百万円	△373百万円
現金及び現金同等物の 期末残高	19,891百万円	39,497百万円	43,993百万円	27,612百万円	46,538百万円
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	685人 (218)	668人 (217)	673人 (195)	686人 (165)	730人 (161)

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

セグメント情報等

●セグメント情報

平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	
	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
現金預け金	27,824	46,814
コールローン及び買入手形	112	388
有価証券	178,398	156,239
貸出金	446,063	469,963
外国為替	1,081	1,429
その他資産	2,044	4,060
有形固定資産	10,221	10,132
建物	5,482	5,397
土地	3,344	3,355
リース資産	581	725
建設仮勘定	135	23
その他の有形固定資産	677	631
無形固定資産	781	747
ソフトウェア	639	621
リース資産	53	38
その他の無形固定資産	88	87
繰延税金資産	3	2
支払承諾見返	708	669
貸倒引当金	△3,440	△2,646
資産の部合計	663,800	687,800

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	
	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
預金	617,203	640,852
借入金	900	100
その他負債	2,258	2,138
賞与引当金	476	488
退職給付に係る負債	706	454
役員退職慰労引当金	126	154
睡眠預金払戻損失引当金	52	50
利息返還損失引当金	13	12
偶発損失引当金	96	59
繰延税金負債	864	1,072
支払承諾	708	669
負債の部合計	623,407	646,053
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	27,570	28,981
自己株式	△22	△23
株主資本合計	35,304	36,714
その他有価証券評価差額金	4,955	4,859
退職給付に係る調整累計額	112	146
その他の包括利益累計額合計	5,067	5,005
非支配株主持分	21	26
純資産の部合計	40,393	41,747
負債及び純資産の部合計	663,800	687,800

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	
	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
経常収益	12,944	12,912
資金運用収益	10,766	10,566
貸出金利息	9,473	9,419
有価証券利息配当金	1,256	1,116
コールローン利息及び買入手形利息	5	1
預け金利息	31	29
その他の受入利息	0	—
役員取引等収益	1,389	1,425
その他業務収益	531	408
その他経常収益	257	512
貸倒引当金戻入益	—	210
償却債権取立益	3	4
その他の経常収益	253	296
経常費用	11,004	10,683
資金調達費用	657	500
預金利息	656	504
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	△3
借入金利息	1	0
役員取引等費用	981	1,091
その他業務費用	19	12
営業経費	8,722	8,840
その他経常費用	622	238
貸倒引当金繰入額	454	—
その他の経常費用	168	238
経常利益	1,940	2,229
特別損失	3	0
固定資産処分損	2	0
減損損失	0	0
税金等調整前当期純利益	1,936	2,228
法人税、住民税及び事業税	677	381
法人税等調整額	46	244
法人税等合計	724	625
当期純利益	1,212	1,603
非支配株主に帰属する当期純利益	0	5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,212	1,598

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	
	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
当期純利益	1,212	1,603
その他の包括利益	△336	△61
その他有価証券評価差額金	△196	△95
退職給付に係る調整額	△140	33
包括利益	875	1,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	875	1,536
非支配株主に係る包括利益	0	5

連結株主資本等変動計算書

平成27年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	26,578	△20	34,314
当期変動額					
剰余金の配当			△220		△220
親会社株主に帰属する当期純利益			1,212		1,212
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	991	△1	990
当期末残高	4,537	3,219	27,570	△22	35,304

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,151	253	5,404	20	39,740
当期変動額					
剰余金の配当					△220
親会社株主に帰属する当期純利益					1,212
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△196	△140	△336	0	△336
当期変動額合計	△196	△140	△336	0	653
当期末残高	4,955	112	5,067	21	40,393

平成28年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	27,570	△22	35,304
当期変動額					
剰余金の配当			△186		△186
親会社株主に帰属する当期純利益			1,598		1,598
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,411	△1	1,410
当期末残高	4,537	3,219	28,981	△23	36,714

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,955	112	5,067	21	40,393
当期変動額					
剰余金の配当					△186
親会社株主に帰属する当期純利益					1,598
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△95	33	△61	5	△56
当期変動額合計	△95	33	△61	5	1,353
当期末残高	4,859	146	5,005	26	41,747

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	
	平成27年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	平成28年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,936	2,228
減価償却費	581	793
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減 (△)	419	△793
偶発損失引当金の増減 (△)	△34	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	△252
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	28
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	7	△1
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
資金運用収益	△10,766	△10,566
資金調達費用	657	500
有価証券関係損益 (△)	△491	△390
為替差損益 (△は益)	2	△1
固定資産処分損益 (△は益)	2	0
貸出金の純増 (△) 減	△25,982	△23,900
預金の純増減 (△)	△7,495	23,648
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,000	△800
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△59	△63
コールローン等の純増 (△) 減	25	△275
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	374	△348
資金運用による収入	10,768	10,566
資金調達による支出	△599	△542
その他	139	△1,773
小計	△31,486	△1,969
法人税等の支払額	△639	△732
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,126	△2,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,771	△23,355
有価証券の売却による収入	7,363	1,967
有価証券の償還による収入	30,505	43,778
有形固定資産の取得による支出	△1,706	△200
その他	△349	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,041	21,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△220	△186
リース債務の返済による支出	△70	△184
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292	△373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,380	18,925
現金及び現金同等物の期首残高	43,993	27,612
現金及び現金同等物の期末残高	27,612	46,538

注記事項 (平成28年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

●連結の範囲に関する事項

連結子会社	2社
子会社名	株式会社海邦総研 かいぎんカード株式会社

●連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

●会計方針に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結決算期末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、それぞれ次のとおり償却しております。
建 物：定額法を採用しております。
その他：定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：39年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資

産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は389百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 利息返還損失引当金の計上基準
連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 複合金融商品の会計処理
「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号 平成18年3月30日）第3項に該当する複合金融商品（有価証券）については、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

●連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	9百万円
延滞債権額	6,296百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,214百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	8,520百万円
-----	----------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	2,231百万円
--	----------

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	8,522百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	100百万円

上記のほか、為替決済、公金収納等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

預け金	7百万円
有価証券	11,204百万円
その他資産	2,398百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	117百万円
-----	--------

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	31,072百万円
---------	-----------

うち原契約期間が1年以内

のもの又は任意の時期に

無条件で取消可能なもの 31,072百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるとき

は、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額	7,527百万円
-------------------	----------

●連結損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	4,056百万円
退職給付費用	125百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	46百万円
株式等償却	4百万円

●連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	255百万円
組替調整額	△400百万円
税効果調整前	△144百万円
税効果額	48百万円
その他有価証券評価差額金	△95百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	92百万円
組替調整額	△44百万円
税効果調整前	48百万円
税効果額	△14百万円
退職給付に係る調整額	33百万円
その他の包括利益合計	△61百万円

●連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,400千株	—	—	3,400千株	
合計	3,400千株	—	—	3,400千株	
自己株式					
普通株式	6千株	0千株	—	6千株(注)	
合計	6千株	0千株	—	6千株	

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 382株

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	101	30	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	84	25	平成28年 9月30日	平成28年 12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	84	利益剰余金	25	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	46,814百万円
普通預け金	△231百万円
定期預け金	△7百万円
郵便貯金	△37百万円
現金及び現金同等物	46,538百万円

●リース取引関係

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

- (1) 有形固定資産
主として、システム関連機器であります。
- (2) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法
P49連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
【●会計方針に関する事項】の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

●金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金や貸出業務及び有価証券投資等の銀行業務を中心に行っております。これらの事業を行うため、個人や法人等からの預金による資金調達を行っております。また、資金運用として、中小企業や個人向けの貸出業務や国債を中心とした有価証券投資を行っております。業務の特性上、資産及び負債の大部分を金融資産、金融負債が占めており、金利変動等による影響を適切に把握し管理するため、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、県内の中小企業及び個人に対するものが主であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券は、国債を中心に、債券、株式、投資信託を保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債は、個人や法人等からの預金であり、5割程度を要求払預金が占めており、顧客への払戻しに対する流動性リスクや金利変動リスクに晒されております。

また、外貨建の金融資産及び金融負債について、為替相場が変動することにより価値が変動する為替リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理規程に基づき、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備しております。これらの与信管理は、各営業店、審査部、営業統括部及びリスク管理部により行われ、また、定期的に経営陣による常勤役員会（融資決定審議）や常勤役員会・取締役会等を開催し、審議や報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、リスク管理部へ定期的に報告するとともに、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行い管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、統合的リスク管理規程及び要領において、金利リスク量の計測、分析・検証等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。総合企画部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にリスク管理委員会や常勤役員会等への報告を行っております。

なお、金利の変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、市場関連リスク及び流動性リスク管理規程に基づき、有価証券の価格変動リスクを管理しております。毎期、有価証券ポートフォリオのリスクリミット（リスク量の限度額）、損失限度枠（評価損の限度額）を設定しており、定期的にバリュエーション・リスク（VaR）によるリスク量計測や評価損益を把握し、遵守状況を管理しております。これらの管理状況は、証券国際部よりALM委員会へ定期的に報告が行われております。

(iii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに晒されている金融負債（顧客による外貨建預金等）に対し、その反対取引として、金融資産である国内金融機関に対する外貨建短期貸付（コールローン）等を行うことで当該リスクを軽減しております。外貨建資産及び外貨建負債のバランスを日次管理することにより、為替リスクを管理しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループは、トレーディング目的の金融商品は保有しておりません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループは、バリュエーション・アット・リスク (VaR) により市場リスクの計測を行っており、資産・負債に係る金利リスクの定量的分析及び有価証券に係る価格変動リスクの定量的分析を行っております。

資産・負債に係る金利リスクの定量的分析については、対象とする金融商品を貸出金、債券、預け金、コールローン、預金とし、分散共分散法（保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年）により行っております。

平成29年3月31日現在における当行グループの資産・負債に係るリスク量は5,156百万円であります。

有価証券の価格変動リスクの定量的分析については、対象とする金融商品を時価評価の対象となっている有価証券とし、金利、株価、為替の各リスク変数について相関を考慮した上、分散共分散法（保有期間6カ月、信頼区間99%、観測期間5年）により行っております。

平成29年3月31日現在における当行グループの有価証券に係るリスク量は3,791百万円であります。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率で市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、預金による資金調達を行っており、流動性準備等に基づく資金繰逼迫度区分による流動性リスク管理を行っております。日次ベースで資金繰逼迫度区分を把握し、区分に応じた資金繰り管理を実施しております。また、万一の場合に備えて流動性危機管理マニュアルを制定し、緊急時における体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	46,814	46,814	—
(2) コールローン及び買入手形	388	388	—
(3) 有価証券 其他有価証券	154,965 154,965	154,965 154,965	— —
(4) 貸出金 貸倒引当金（*）	469,963 △2,582	469,963 △2,582	— —
	467,381	471,130	3,748
資産計	669,548	673,297	3,748
(1) 預金	640,852	640,901	48
負債計	640,852	640,901	48

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所における取引価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、P68有価証券の時価等（単体）に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、信用リスクを反映させて将来キャッシュ・フローを見積もり、無リスク金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日
非上場株式 (*1) (*2)	1,204
その他の証券 (*1)	69
合計	1,273

(*1) 上記の有価証券については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2	5	—	—	—	—
コールローン 及び買入手形	388	—	—	—	—	—
有価証券	23,693	41,515	30,122	28,608	12,649	5,482
其他有価証券の うち満期があるもの	23,693	41,515	30,122	28,608	12,649	5,482
うち国債	8,017	14,722	3,659	21,291	5,697	3,902
地方債	1,432	5,495	12,023	3,922	4,471	251
社債	13,943	19,380	13,940	3,394	2,479	1,328
その他	300	1,917	498	—	—	—
貸出金 (*)	96,152	76,419	55,674	41,394	50,445	143,570
合計	120,237	117,939	85,796	70,003	63,095	149,053

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない6,305百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	603,007	35,632	2,213	—	—	—
合計	603,007	35,632	2,213	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

●退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び退職金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	3,166
勤務費用	195
利息費用	23
数理計算上の差異の発生額	20
退職給付の支払額	△217
退職給付債務の期末残高	3,188

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	2,459
期待運用収益	49
数理計算上の差異の発生額	113
事業主からの拠出額	257
退職給付の支払額	△145
年金資産の期末残高	2,733

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	2,523
年金資産	△2,733
	△210
非積立型制度の退職給付債務	664
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	454

退職給付に係る負債	454
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	454

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	195
利息費用	23
期待運用収益	△49
数理計算上の差異の費用処理額	△44
確定給付制度に係る退職給付費用	125

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
数理計算上の差異	48
合計	48

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	208
合計	208

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	60%
現金及び預金	3%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産の資産構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し設定を行っております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.75%
長期期待運用収益率	2.00%
予想昇給率	3.41%

● **ストック・オプション等関係**

該当事項はありません。

● **税効果会計関係**

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	878百万円
有価証券評価損	218百万円
退職給付に係る負債	136百万円
賞与引当金	147百万円
その他	684百万円
繰延税金資産小計	2,065百万円
評価性引当額	△1,092百万円
繰延税金資産合計	972百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,021百万円
その他	△21百万円
繰延税金負債合計	△2,043百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△1,070百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6
住民税均等割等	0.6
法人税額の特別控除	△1.3
評価性引当額の増減	△1.7
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%

● **資産除去債務関係**

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
 店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありませぬ。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用見込期間を当該建物の減価償却期間（主に34年）と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に2.0%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|-----------------|-------|
| 期首残高 | 52百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 7百万円 |
| 時の経過による調整額 | 1百万円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | —百万円 |
| 期末残高 | 61百万円 |

● **賃貸等不動産関係**

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

● **1株当たり情報**

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	12,294.64円
1株当たり当期純利益金額	470.91円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,598百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	1,598百万円
普通株式の期中平均株式数	3,393千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	41,747百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	26百万円
普通株式に係る期末の純資産額	41,720百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	3,393千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりませぬ。

● **重要な後発事象**

該当事項はありません。

金融再生法に基づく債権区分（連結）

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日		
	債権残高	債権残高 (1)	担保・引当等保全額 (2)	保全率 ((2)÷(1)×100)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(A)	1,431	886	886	100.00%
危険債権(B)	4,726	5,474	4,577	83.62%
要管理債権(C)	2,105	2,214	1,519	68.59%
合計((A)+(B)+(C))	8,263	8,575	6,983	81.43%
正 常 債 権	438,951	462,493		

リスク管理債権（連結）

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権	221	9
延滞債権	5,928	6,296
3ヵ月以上延滞債権	5	—
貸出条件緩和債権	2,099	2,214
合 計	8,255	8,520

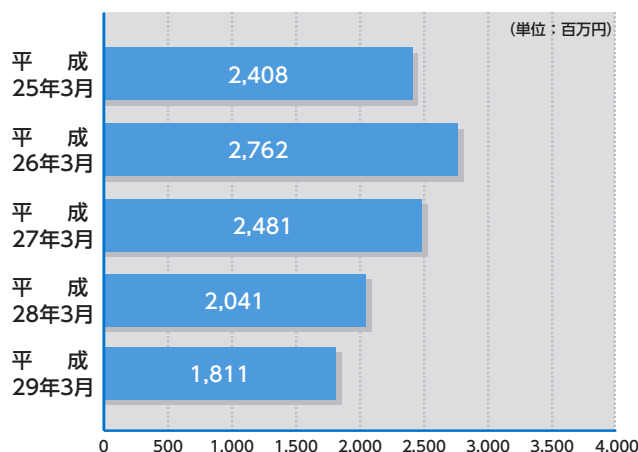
〈単体情報〉 財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移 (単体)

回次	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	13,207百万円	12,600百万円	13,077百万円	12,878百万円	12,779百万円
経常利益	1,813百万円	2,398百万円	3,058百万円	1,941百万円	2,189百万円
当期純利益	1,316百万円	1,311百万円	2,109百万円	1,215百万円	1,576百万円
資本金	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円
発行済株式総数	3,400千株	3,400千株	3,400千株	3,400千株	3,400千株
純資産額	34,136百万円	35,115百万円	39,439百万円	40,237百万円	41,529百万円
総資産額	622,335百万円	630,824百万円	671,339百万円	663,830百万円	687,772百万円
預金残高	580,415百万円	588,594百万円	624,797百万円	617,282百万円	640,941百万円
貸出金残高	371,281百万円	389,865百万円	420,110百万円	446,063百万円	469,963百万円
有価証券残高	189,217百万円	187,411百万円	196,498百万円	178,483百万円	156,323百万円
1株当たり純資産額	10,055.62円	10,344.73円	11,619.79円	11,856.10円	12,238.43円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	50円 (25円)	50円 (25円)	65円 (25円)	55円 (25円)	50円 (25円)
1株当たり当期純利益金額	387.67円	386.35円	621.61円	358.16円	464.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率	5.48%	5.56%	5.87%	6.06%	6.03%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.89%	9.83%	9.32%	8.90%	8.68%
自己資本利益率	4.05%	3.78%	5.66%	3.05%	3.85%
株価収益率	—	—	—	—	—
配当性向	12.89%	12.94%	10.45%	15.35%	10.76%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	593人 (180)	574人 (178)	662人 (193)	676人 (163)	717人 (160)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 3. 第70期(平成29年3月)中間配当についての取締役会決議は平成28年11月7日に行いました。
 4. 第69期(平成28年3月)の1株当たり配当額のうち5円は新本店ビル竣工記念配当であります。
 5. 第68期(平成27年3月)の1株当たり配当額のうち15円は創業65周年記念配当であります。
 6. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

業務純益 (単体)



業務純益とは銀行が貸出等本業でどれだけの利益を計上したかを示す利益指標です。

「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」の合計を「業務粗利益」といい、「業務粗利益」より貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差引いて算出します。

● 資金利益

貸出金利息等の資金運用収益より預金利息等の資金調達費用(金銭の信託運用見合費用を除く)を差引いた資金運用収支

● 役務取引等利益

受取手数料等の「役務取引等収益」から支払手数料等の「役務取引等費用」を差引いた役務取引等収支

● その他業務利益

外国為替売買、債券売買等の収支

貸借対照表 (単体)

資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
現金預け	金	27,824	46,814
現預	金	6,916	9,114
預け	金	20,908	37,700
コ－ルロ－	ン	112	388
有価証券	債券	178,483	156,323
国債	債	77,769	57,290
地方債	債	23,223	27,598
社債	債	56,197	54,466
株	式	4,833	5,207
その他の証券	券	16,459	11,760
貸出	金	446,063	469,963
引手形	形	2,448	2,231
手形	付	36,005	33,785
証書	付	387,344	415,879
当座	貸	20,264	18,067
外	為	1,081	1,429
外	預	1,081	1,429
その	他	1,998	3,954
未収	の	590	554
未収	の	1,407	3,400
有形固定資産	産	10,219	10,130
建物	物	5,482	5,397
土地	地	3,344	3,355
建	産	581	725
設	定	135	23
その	他	675	629
無形固定資産	産	779	745
ソフトウ	工	637	619
リース	資	53	38
その他の無形固定資産	産	87	87
支払引当	金	708	669
貸倒引当	金	△3,440	△2,646
資産の部合計		663,830	687,772

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
預	金	617,282	640,941
当座	預	3,075	3,704
普通	預	304,151	347,472
貯蓄	預	8,519	8,582
通知	預	281	92
定期	預	293,197	273,464
定額	預	1	—
その他の預	金	8,055	7,625
借入金	金	900	100
借入	金	900	100
その他の負	債	2,272	2,110
未払法人	税	389	74
未払	費	742	709
前払	受	195	176
給付	金	0	0
補填	金	635	763
り	債	52	61
資産	除	255	325
その他	の	471	483
賞与	引	867	662
退職	引	125	153
給付	引	52	50
退職	引	96	59
慰勞	引	816	1,010
損失	引	708	669
睡眠	引	—	—
偶発	引	—	—
延税	金	—	—
繰上	金	—	—
支払	金	—	—
負債の部合計		623,593	646,242
資本	金	4,537	4,537
本	金	3,219	3,219
剰余	金	3,219	3,219
利益	金	27,547	28,936
剰余	金	4,537	4,537
利益	金	23,009	24,398
その他	金	21,195	22,195
別	金	400	400
事務	金	28	27
機械	金	1,385	1,775
化	金	△22	△23
簿	金	35,281	36,670
記帳	金	4,955	4,859
立	金	4,955	4,859
超過	金	—	—
利益	金	—	—
剰余	金	—	—
自	金	—	—
己	金	—	—
株	金	—	—
主	金	—	—
資本	金	—	—
合計	金	—	—
その他の有価証券評価差額金	金	—	—
評価・換算差額等	金	—	—
合計	金	—	—
純資産の部合計		40,237	41,529
負債及び純資産の部合計		663,830	687,772

損益計算書 (単体)

(単位：百万円)

科 目	年度別	平成27年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	平成28年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
経常収益		12,878	12,779
資金運用収益		10,765	10,566
貸出金利息		9,473	9,419
有価証券利息配当金		1,256	1,116
コールローン利息		5	1
預け金利息		31	29
その他の受入利息		0	—
役員取引等収益		1,317	1,285
受入為替手数料		459	467
その他の役員収益		857	817
その他業務収益		531	408
外国為替売買益		83	68
国債等債券売却益		447	340
その他経常収益		263	519
貸倒引当金戻入益		—	210
償却債権取立益		3	4
株式等売却益		66	59
その他の経常収益		193	243
経常費用		10,937	10,589
資金調達費用		658	500
預金利息		656	504
コールマネー利息		0	△3
借用金利息		1	0
役員取引等費用		976	1,089
支払為替手数料		89	118
その他の役員費用		887	971
その他業務費用		19	12
商品有価証券売買損		0	—
国債等債券売却損		5	—
国債等債券償却		6	4
金融派生商品費用		7	7
営業経費		8,730	8,845
その他経常費用		552	141
貸倒引当金繰入額		454	—
貸出金償却		—	46
株式等売却損		3	—
株式等償却		7	4
その他の経常費用		87	90
経常利益		1,941	2,189
特別損失		2	0
固定資産処分損		1	0
減損損失		0	0
税引前当期純利益		1,938	2,189
法人税、住民税及び事業税		677	369
法人税等調整額		45	243
法人税等合計		723	612
当期純利益		1,215	1,576

株主資本等変動計算書（単体）

平成27年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	19,295	400	29	2,289
当期変動額								
剰余金の配当								△220
別途積立金の積立					1,900			△1,900
実効税率変更に伴う積立金の増加							0	△0
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0
当期純利益								1,215
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,900	—	0	△904
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	21,195	400	28	1,385

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	26,552	△20	34,288	5,151	5,151	39,439
当期変動額						
剰余金の配当	△220		△220			△220
別途積立金の積立	—		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—		—			—
圧縮記帳積立金の取崩	—		—			—
当期純利益	1,215		1,215			1,215
自己株式の取得		△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△196	△196	△196
当期変動額合計	995	△1	993	△196	△196	797
当期末残高	27,547	△22	35,281	4,955	4,955	40,237

平成28年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	21,195	400	28	1,385
当期変動額								
剰余金の配当								△186
別途積立金の積立					1,000			△1,000
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0
当期純利益								1,576
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	—	△0	390
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	22,195	400	27	1,775

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	27,547	△22	35,281	4,955	4,955	40,237
当期変動額						
剰余金の配当	△186		△186			△186
別途積立金の積立	—		—			—
圧縮記帳積立金の取崩	—		—			—
当期純利益	1,576		1,576			1,576
自己株式の取得		△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△95	△95	△95
当期変動額合計	1,389	△1	1,388	△95	△95	1,292
当期末残高	28,936	△23	36,670	4,859	4,859	41,529

注記事項 (平成28年度)

重要な会計方針

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算期末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことに伴い損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

●固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建 物：定額法を採用しております。
その他：定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：39年
その他：2年～20年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

●外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

●引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は389百万円であります。

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次発生年度から損益処理

- (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

- (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

●ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

●その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

●複合金融商品の会計処理

「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号 平成18年3月30日）第3項に該当する複合金融商品（有価証券）については、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

●**貸借対照表関係**

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 84百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 9百万円
延滞債権額 6,296百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 一百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 2,214百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 8,520百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,231百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 8,522百万円
担保資産に対応する債務
借入金 100百万円
上記のほか、為替決済、公金収納等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
預け金 7百万円
有価証券 11,204百万円
その他の資産 2,398百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 117百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 31,072百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 31,072百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債

権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 36百万円

●**損益計算書関係**

営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 3,999百万円
退職給付費用 125百万円

●**有価証券関係**

子会社株式及び関連会社株式
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	84百万円
関連会社株式	一百万円
合計	84百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

●**税効果会計関係**

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産
貸倒引当金 878百万円
退職給付引当金 199百万円
有価証券評価損 218百万円
賞与引当金 145百万円
その他 533百万円
繰延税金資産小計 1,976百万円
評価性引当額 △943百万円
繰延税金資産合計 1,032百万円
繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △2,021百万円
その他 △21百万円
繰延税金負債合計 △2,043百万円
繰延税金資産（負債）の純額 △1,010百万円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 30.1%
(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6
住民税均等割等 0.6
法人税額の特別控除 △1.3
評価性引当額の増減 △1.8
その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9%

●**重要な後発事象**

該当事項はありません。

金融再生法に基づく債権区分（単体）

（単位：百万円）

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日		
	債権残高	債権残高 (1)	担保・引当等保全額 (2)	保全率 ((2)÷(1)×100)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	1,431	886	886	100.00%
危険債権 (B)	4,726	5,474	4,577	83.62%
要管理債権 (C)	2,105	2,214	1,519	68.59%
合計 ((A) + (B) + (C))	8,263	8,575	6,983	81.43%
正 常 債 権	438,951	462,493		

○金融再生法に基づく開示基準

《破産更生債権及びこれらに準ずる債権》破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

《危険債権》危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

《要管理債権》要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出債権）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権）であります。

《正常債権》正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外に区分される債権であります。

リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権	221	9
延滞債権	5,928	6,296
3ヵ月以上延滞債権	5	—
貸出条件緩和債権	2,099	2,214
合計	8,255	8,520

○リスク管理債権

《破綻先債権》破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

《延滞債権》延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

《3ヵ月以上延滞債権》3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

《貸出条件緩和債権》貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

〈単体情報〉 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益 (単体)

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	10,717	62	10,765	10,539	34	10,566
資金調達費用	657	14	658	500	8	500
資金運用収支	10,059	48	10,107	10,039	26	10,065
役務取引等収益	1,300	16	1,317	1,267	17	1,285
役務取引等費用	971	5	976	1,084	5	1,089
役務取引等収支	329	11	340	183	12	195
その他業務収益	447	83	531	340	68	408
その他業務費用	19	—	19	12	—	12
その他業務収支	428	83	512	327	68	396
業務粗利益	10,817	142	10,960	10,550	106	10,657
業務粗利益率	1.70%	1.70%	1.72%	1.61%	1.72%	1.63%

(注) 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

役務取引の状況 (単体)

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,300	16	1,317	1,267	17	1,285
うち預金・貸出業務	253	—	253	285	—	285
うち為替業務	442	16	459	449	17	467
うち証券関連業務	0	—	0	0	—	0
うち代理業務	183	—	183	183	—	183
うち保護預かり・貸金庫業務	8	—	8	9	—	9
うち保証業務	6	—	6	7	—	7
役務取引等費用	971	5	976	1,084	5	1,089
うち為替業務	83	5	89	113	5	118

特定取引収支 (単体)

該当ありません。

その他業務利益の内訳 (単体)

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	447	83	531	340	68	408
外国為替売買益	—	83	83	—	68	68
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	447	—	447	340	—	340
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	19	—	19	12	—	12
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買損	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却損	5	—	5	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	6	—	6	4	—	4
金融派生商品費用	7	—	7	7	—	7
その他	—	—	—	—	—	—

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (単体)

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年3月期			平成29年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	636,008 (7,606)	8,362	636,764	651,860 (5,285)	6,201	652,776
	利 息	10,717 (14)	62	10,765	10,539 (7)	34	10,566
	利 回 り	1.68	0.75	1.69	1.61	0.56	1.61
うち貸出金	平均残高	411,777	—	411,777	443,950	—	443,950
	利 息	9,473	—	9,473	9,419	—	9,419
	利 回 り	2.30	—	2.30	2.12	—	2.12
うち商品有価証券	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	平均残高	180,602	7,015	187,617	159,810	4,021	163,831
	利 息	1,193	62	1,256	1,084	32	1,116
	利 回 り	0.66	0.88	0.66	0.67	0.79	0.68
うちコールローン	平均残高	4,193	267	4,461	7,383	457	7,841
	利 息	4	0	5	△1	2	1
	利 回 り	0.11	0.31	0.12	△0.02	0.58	0.01
うち預け金	平均残高	31,828	—	31,828	35,431	—	35,431
	利 息	31	—	31	29	—	29
	利 回 り	0.09	—	0.09	0.08	—	0.08
資金調達勘定	平均残高	614,389	8,404 (7,606)	615,187	630,708	6,235 (5,285)	631,659
	利 息	657	14 (14)	658	500	8 (7)	500
	利 回 り	0.10	0.17	0.10	0.07	0.13	0.07
うち預金	平均残高	611,829	790	612,619	624,783	945	625,729
	利 息	656	0	656	503	0	504
	利 回 り	0.10	0.08	0.10	0.08	0.08	0.08
うち譲渡性預金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	平均残高	1,311	—	1,311	4,816	—	4,816
	利 息	0	—	0	△3	—	△3
	利 回 り	0.01	—	0.01	△0.07	—	△0.07
うち借入金	平均残高	1,102	—	1,102	462	—	462
	利 息	1	—	1	0	—	0
	利 回 り	0.09	—	0.09	0.02	—	0.02

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

総資金利鞘 (単体)

(単位：%)

種 類	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.68	0.75	1.69	1.61	0.55	1.61
資金調達原価	1.47	4.19	1.52	1.42	5.57	1.47
総資金利鞘	0.21	△3.44	0.17	0.19	△5.02	0.14

利益率 (単体)

(単位：%)

種 類	平成28年3月期	平成29年3月期
総資産経常利益率	0.29	0.32
総資産当期純利益率	0.18	0.23
純資産経常利益率	5.52	6.15
純資産当期純利益率	3.46	4.42

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産平均残高 (除く支払承諾見返)}} \times 100$

2. 純資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{純資産勘定平均残高 (除く当期純利益)}} \times 100$

受取・支払利息の増減（単体）

（単位：百万円）

種 類	平成28年3月期			平成29年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
受 取 利 息	残高による増減	369	0	363	262	△14	266
	利率による増減	△275	△1	△271	△440	△14	△466
	純 増 減	93	△0	91	△177	△28	△199
う ち 貸 出 金	残高による増減	547	—	547	711	—	711
	利率による増減	△400	—	△400	△764	—	△764
	純 増 減	147	—	147	△53	—	△53
うち商品有価証券	残高による増減	△0	—	△0	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	△0	—	△0	—	—	—
うち有価証券	残高による増減	△3	6	1	△140	△24	△161
	利率による増減	△50	△5	△54	30	△5	21
	純 増 減	△53	0	△53	△109	△29	△139
うちコールローン	残高による増減	△3	△1	△4	1	0	2
	利率による増減	△0	0	△0	△8	0	△6
	純 増 減	△3	△1	△5	△6	1	△4
うち買入金銭債権	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	残高による増減	1	—	1	3	—	3
	利率による増減	1	—	1	△5	—	△5
	純 増 減	2	—	2	△1	—	△1
支 払 利 息	残高による増減	23	0	22	17	△3	17
	利率による増減	34	0	34	△174	△2	△174
	純 増 減	57	0	57	△157	△6	△157
う ち 預 金	残高による増減	22	△0	22	13	0	13
	利率による増減	35	△0	35	△166	△0	△166
	純 増 減	58	△0	58	△152	0	△152
うち譲渡性預金	残高による増減	△0	—	△0	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	△0	—	△0	—	—	—
うちコールマネー	残高による増減	0	—	0	△0	—	△0
	利率による増減	—	—	—	△3	—	△3
	純 増 減	0	—	0	△3	—	△3
う ち 借 用 金	残高による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純 増 減	△0	—	△0	△0	—	△0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法で記載しております。

営業経費の内訳（単体）

（単位：百万円）

科 目	平成28年3月期	平成29年3月期
給 料 ・ 手 当	3,911	3,999
退 職 給 付 費 用	133	125
福 利 厚 生 費	96	91
減 価 償 却 費	581	792
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	559	475
営 繕 費	66	79
消 耗 品 費	225	157
給 水 光 熱 費	121	119
旅 費	29	30
通 信 費	122	116
広 告 宣 伝 費	191	111
租 税 公 課	645	590
そ の 他	2,045	2,158
計	8,730	8,845

〈単体情報〉 預金に関する指標

預金・譲渡性預金平均残高 (単体)

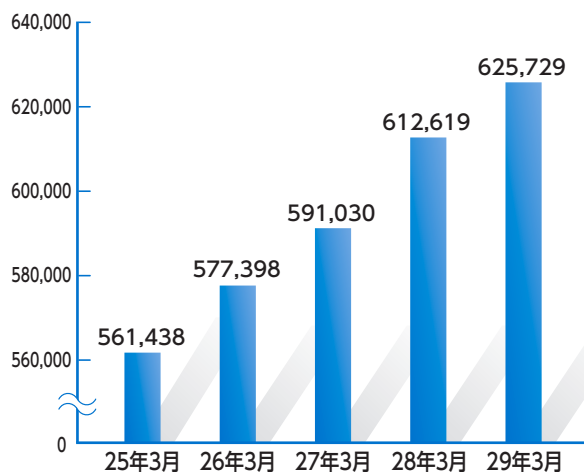
(単位：百万円)

種 類	平成28年3月期			平成29年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	309,213	—	309,213	327,991	—	327,991
	うち有利息預金	306,664	—	306,664	323,404	—	323,404
	定 期 性 預 金	300,695	—	300,695	294,995	—	294,995
	そ の 他	1,920	790	2,710	1,797	945	2,742
	合 計	611,829	790	612,619	624,783	945	625,729
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	
総 合 計	611,829	790	612,619	624,783	945	625,729	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国際業務の国内店外貨取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金平均残高の推移

(単位：百万円)



預金者別預金期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
個 人	401,119	407,137
法 人	162,481	168,830
そ の 他	53,681	64,973
合 計	617,282	640,941

定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定 期 預 金	平成28年3月31日	81,094	68,002	101,060	23,572	8,034	11,431	293,195
	平成29年3月31日	79,536	59,149	96,935	19,209	8,419	10,213	273,464
うち固定金利	平成28年3月31日	81,080	68,002	101,060	23,568	8,034	11,431	293,177
定期預金	平成29年3月31日	79,522	59,149	96,935	19,209	8,419	10,213	273,450
うち変動金利	平成28年3月31日	1	—	—	3	—	—	4
定期預金	平成29年3月31日	1	—	—	—	—	—	1

〈単体情報〉 貸出金等に関する指標

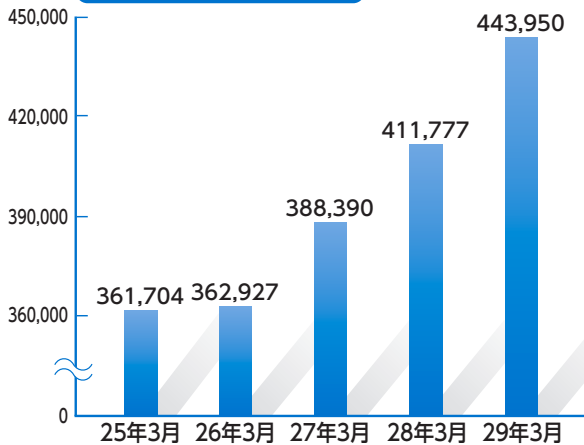
科目別貸出金平均残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	31,254	—	31,254	29,713	—	29,713
証書貸付	364,558	—	364,558	397,715	—	397,715
当座貸越	13,544	—	13,544	14,741	—	14,741
割引手形	2,420	—	2,420	1,779	—	1,779
合 計	411,777	—	411,777	443,950	—	443,950

貸出金平均残高の推移

(単位：百万円)



中小企業等に対する貸出金 (単体)

(単位：先、百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期
中小企業等	貸出先件数	47,304 (99.88%)	47,058 (99.88%)
	貸出金額	398,145 (89.25%)	423,698 (90.15%)
総貸出金	貸出先件数	47,358 (100.00%)	47,112 (100.00%)
	貸出金額	446,063 (100.00%)	469,963 (100.00%)

- (注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
 3. () 内は構成比です。

貸出金の預金に対する比率 (単体)

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (期末)	446,063	—	446,063	469,963	—	469,963
預 金 (期末)	616,104	1,177	617,282	639,887	1,054	640,941
預貸率 (期末)	72.40%	—	72.26%	73.44%	—	73.32%
預貸率 (期中平均)	67.30%	—	67.21%	71.05%	—	70.94%

貸出金の担保別内訳 (単体)

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月期	平成29年3月期
有価証券	516	5
債権	4,009	3,787
商品	—	50
不動産	277,254	298,160
その他	508	579
計	282,289	302,582
保証	78,420	76,146
信用	85,353	91,235
合計	446,063	469,963
(うち劣後特約付貸出金)	(50)	(450)

支払承諾見返の担保別内訳 (単体)

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月期	平成29年3月期
有価証券	—	—
債権	12	—
商品	—	—
不動産	122	143
その他	—	—
計	134	143
保証	2	1
信用	571	524
合計	708	669

貸出金用途別残高 (単体)

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
設備資金	269,572 (60.43%)	292,305 (62.20%)
運転資金	176,491 (39.57%)	177,658 (37.80%)
合 計	446,063 (100.00%)	469,963 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳 (単体)

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	446,063	100.00	469,963	100.00
製造業	11,186	2.51	11,747	2.50
農業、林業	1,545	0.35	1,739	0.37
漁業	160	0.04	144	0.03
鉱業、碎石業、砂利採取業	1,308	0.29	868	0.18
建設業	25,981	5.82	25,648	5.46
電気・ガス・熱供給・水道業	4,177	0.94	3,848	0.82
情報通信業	1,030	0.23	1,290	0.27
運輸業、郵便業	5,520	1.24	5,187	1.10
卸売業	11,416	2.56	9,881	2.10
小売業	20,679	4.64	23,530	5.01
金融業、保険業	7,714	1.73	7,324	1.56
不動産業	181,597	40.71	198,500	42.24
物品賃貸業	5,819	1.30	5,954	1.27
学術研究、専門・技術サービス業	4,763	1.07	5,218	1.11
宿泊業	9,586	2.15	8,556	1.82
飲食業	5,880	1.32	6,682	1.42
生活関連サービス業、娯楽業	9,647	2.16	8,548	1.82
教育、学習支援業	1,700	0.38	1,680	0.36
医療・福祉	19,611	4.40	21,868	4.65
その他のサービス	7,117	1.60	7,568	1.61
地方公共団体	30,261	6.78	32,078	6.83
その他の	79,366	17.79	82,105	17.47
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	446,063	100.00	469,963	100.00

貸出金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸 出 金	平成28年3月31日	55,214	24,756	29,892	26,326	
	平成29年3月31日	53,478	26,646	33,509	27,257	311,003	18,067	469,963
うち変動金利	平成28年3月31日	6,273	6,902	16,418	17,270	257,251	2,407	306,524
	平成29年3月31日	4,287	8,655	16,778	16,761	283,133	2,887	332,503
うち固定金利	平成28年3月31日	48,940	17,853	13,473	9,055	32,357	17,857	139,539
	平成29年3月31日	49,191	17,991	16,731	10,496	27,869	15,179	137,460

貸倒引当金 (単体)

(単位：百万円)

区 分	平成27年度				平成28年度					
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	624	825	—	*624	825	825	595	—	*825	595
個別貸倒引当金	2,395	2,615	34	*2,361	2,615	2,615	2,051	582	*2,032	2,051

(注) *一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、税法規定の洗替による戻入額であります。

貸出金償却額 (単体)

(単位：百万円)

期 別	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	—	46

特定海外債権残高 (単体)

該当ありません。

〈単体情報〉 有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月期	平成29年3月期
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
合 計	—	—

有価証券平均残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	87,040	—	87,040	69,445	—	69,445
地 方 債	24,001	—	24,001	25,125	—	25,125
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	59,181	—	59,181	55,188	—	55,188
株 式	3,938	—	3,938	3,894	—	3,894
そ の 他 の 証 券	6,440	7,015	13,455	6,154	4,021	10,176
うち外国証券	—	7,015	7,015	—	4,021	4,021
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合 計	180,602	7,015	187,617	159,810	4,021	163,831

預証率 (単体)

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	171,361	7,121	178,483	153,607	2,716	156,323
預 金	616,104	1,177	617,282	639,887	1,054	640,941
預 証 率						
期 末 残 高	27.81%	604.80%	28.91%	24.00%	257.69%	24.38%
期 中 平 均	29.51%	888.06%	30.62%	25.57%	425.33%	26.18%

有価証券の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国 債	平成28年3月31日	23,264	19,850	3,535	19,686	10,879	553	—	77,769
	平成29年3月31日	8,017	14,722	3,659	21,291	5,697	3,902	—	57,290
地 方 債	平成28年3月31日	3,235	4,791	6,293	3,743	4,874	285	—	23,223
	平成29年3月31日	1,432	5,495	12,023	3,922	4,471	251	—	27,598
短 期 社 債	平成28年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成29年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	平成28年3月31日	12,364	24,056	11,914	3,787	2,733	1,340	—	56,197
	平成29年3月31日	13,943	19,380	13,940	3,394	2,479	1,328	—	54,466
株 式	平成28年3月31日	—	—	—	—	—	—	4,833	4,833
	平成29年3月31日	—	—	—	—	—	—	5,207	5,207
そ の 他 の 証 券	平成28年3月31日	4,609	1,218	1,293	—	—	—	9,337	16,459
	平成29年3月31日	300	1,917	498	—	—	—	9,044	11,760
うち投資信託	平成28年3月31日	—	—	—	—	—	—	9,282	9,282
	平成29年3月31日	—	—	—	—	—	—	8,974	8,974
うち外国証券	平成28年3月31日	4,609	1,218	1,293	—	—	—	—	7,121
	平成29年3月31日	300	1,917	498	—	—	—	—	2,716
うち外国株式	平成28年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成29年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—

有価証券の時価等（単体）

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券
該当ありません。
3. その他有価証券

（単位：百万円）

種 類	平成27年度末（平成28年3月31日現在）			平成28年度末（平成29年3月31日現在）		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	3,141	2,245	896	3,781	2,313	1,468
債 券	156,387	152,877	3,509	119,796	117,276	2,520
国 債	77,769	75,574	2,194	53,388	51,819	1,568
地 方 債	23,223	22,755	468	20,108	19,725	383
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	55,393	54,547	846	46,299	45,730	568
そ の 他	15,376	12,656	2,719	10,534	7,404	3,129
小 計	174,904	167,779	7,125	134,111	126,994	7,117
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	448	509	△61	137	172	△35
債 券	803	811	△8	19,559	19,739	△179
国 債	—	—	—	3,902	4,041	△139
地 方 債	—	—	—	7,489	7,499	△10
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	803	811	△8	8,167	8,197	△30
そ の 他	1,027	1,039	△11	1,156	1,167	△10
小 計	2,279	2,361	△81	20,853	21,079	△226
合 計	177,184	170,140	7,043	154,965	148,073	6,891

（注）評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は平成27年度17百万円（利益）、平成28年度10百万円（利益）であります。

4. 当会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種 類	期 別	平成27年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）			平成28年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	式	152	66	3	336	59	—
債 券	券	5,987	12	—	—	—	—
	国 債	5,987	12	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	他	719	435	5	1,231	340	—
合 計	計	6,858	514	9	1,567	400	—

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成27年度における減損処理はありません。平成28年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

〈単体情報〉 有価証券に関する指標 / その他の指標

○その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)
評価差額	7,025	6,881
その他有価証券	7,025	6,881
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△2,070	△2,021
その他有価証券評価差額金	4,955	4,859

金銭の信託の時価等 (単体)

該当ありません。

デリバティブ取引情報 (単体)

該当ありません。

内国為替の状況 (単体)

(単位：千口、百万円)

区 分	平成28年3月期		平成29年3月期		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送 金 為 替	各地へ向けた分	1,993	3,827,742	1,854	3,561,809
	各地より受けた分	2,206	3,739,109	2,253	3,552,315
代 金 取 立	各地へ向けた分	3	6,624	3	6,064
	各地より受けた分	2	4,303	1	3,007

外国為替の状況 (単体)

(単位：百万米ドル)

区 分	平成28年3月期		平成29年3月期	
	口 数	金 額	口 数	金 額
仕 向 為 替	売渡為替	20	—	38
	買入為替	69	—	84
被仕向為替	支払為替	103	—	117
	取立為替	—	—	—
合 計	193	—	241	—

〈単体情報〉株式の状況

所有者別状況

(平成29年3月末現在)

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の 法 人	外国法人等		個人その他	計	単 元 未 満 株式の状況
					個人以外	個 人			
株主数(人)	2	23	—	256	—	10	1,926	2,217	—
所有株式数 (単元:100株)	10	9,323	—	8,264	—	10	16,063	33,670	33,000株
所有株式数 の割合(%)	0.02	27.68	—	24.54	—	0.02	47.70	100.00	—

(注) 自己株式6,600株は「個人その他」に66単元含まれております。

大株主の状況

(平成29年3月末現在)

氏 名 又 は 名 称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
竹 野 一 郎	257	7.56
沖 縄 土 地 住 宅 株 式 会 社	205	6.04
沖 縄 海 邦 銀 行 行 員 持 株 会	163	4.81
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	137	4.05
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	137	4.04
沖 縄 電 力 株 式 会 社	134	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	127	3.75
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	117	3.45
大 同 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	101	2.97
中 央 産 業 株 式 会 社	62	1.82
計	1,444	42.49

配当政策

当行は、地域金融機関として公共性と経営の健全性を確保する観点より、内部留保の充実を着実に行うと同時に、株主各位に対しましては、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を維持する基本方針に基づき、一株当たり年間50円(うち中間配当25円)と致しております。

また、内部留保資金につきましては、経営体質強化のため有効に運用してまいりたいと考えております。これは、将来の当行の更なる飛躍に貢献し、株主各位への利益還元充実につながるものと考えております。

なお、当行は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月7日 取締役会決議	84	25
平成29年6月28日 定時株主総会決議	84	25

自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項

●自己資本比率の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	平成28年度		平成27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	36,585		35,180	
うち、資本金及び資本剰余金	7,756		7,756	
うち、利益剰余金の額	28,936		27,547	
うち、自己株式の額 (△)	23		22	
うち、社外流出予定額 (△)	84		101	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	595		825	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	595		825	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	37,181		36,005	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	447	298	311	467
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	447	298	311	467
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	447	—	311	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	36,734		35,694	
リスクアセット (3)				
信用リスクアセットの額の合計額	401,562		379,698	
資産（オン・バランス）項目	401,250		379,334	
うち、経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額の合計	298		467	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	298		467	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス取引等項目	311		364	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	21,528		21,305	
信用リスクアセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスクアセットの額の合計額 (ニ)	423,090		401,004	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.68%		8.90%	

連結自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	平成28年度		平成27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	36,630		35,203	
うち、資本金及び資本剰余金	7,756		7,756	
うち、利益剰余金の額	28,981		27,570	
うち、自己株式の額 (△)	23		22	
うち、社外流出予定額 (△)	84		101	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	87		44	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	87		44	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	595		825	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	595		825	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18		16	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	37,331		36,090	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	448	298	312	468
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	448	298	312	468
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	448		312	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	36,883		35,777	
リスクアセット (3)				
信用リスクアセットの額の合計額	401,338		379,518	
資産 (オン・バランス) 項目	401,026		379,154	
うち、経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの合計	298		468	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	298		468	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス取引等項目	311		364	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	21,698		21,491	
信用リスクアセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスクアセットの額の合計額 (ニ)	423,036		401,009	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.71%		8.92%	

定性的な開示事項

単体・連結開示事項

単体、連結ともに以下の通りです。

●自己資本調達手段の概要

平成28年度

自己資本調達手段		概要
普通株式	3,400千株	完全議決権株式

●銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行の平成29年3月末の自己資本比率は、単体8.68%、連結8.71%と国内基準の目安である4%を大幅に上回っており、経営の健全性は確保されております。

また、当行では各種リスク（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）について、定期的にリスク量を算出し、それらのリスク量と自己資本とを比較することで自己資本の充実度の評価を行っております。

●信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、信用リスクの管理にあたっては、適切な個別与信管理及びポートフォリオ管理により、的確なリスクの所在の認識及び評価を行い、必要なリスク管理態勢を確立しております。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門において「貸出業務規程（クレジットポリシー）」を基本的な指針とし、個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時及び、実行後の事後管理や自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。自己査定の集計結果等を常勤役員会及び取締役会において経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、四半期毎に大口先の分析、業種別や金額階層別の分析を行うことにより、集中リスク等を排除したポートフォリオ構築を図っております。分析結果につきましては常勤役員会において経営に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しています。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査やプライシング（金利の決定）、与信管理、与信ポートフォリオの分析を行う上で、行内格付を利用しています。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、与信ポートフォリオ分析の報告とともに、四半期毎に常勤役員会へ報告を行い信用リスク管理に活用しています。

○自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準及び償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称及びエクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行では保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）の格付を使用しています。なお、エクスポージャー毎の格付機関の使い分けは行っておりません。

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会を主とし、政府関係機関等となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「不動産担保事務要領」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規程を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替、デリバティブ取引を対象としております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証、及び、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金が主なもので、適格保証の内容としては政府関係機関の保証などが主なものです。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
該当ございません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要
(リスク管理の方針)

当行は投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入しております。当行が保有する証券化エクスポージャーに関しては、格付の高いもの、又、裏づけ資産の小口分散化されたものから選定し、購入しております。

リスク管理に関しては、月次で時価の確認、裏づけ資産の状況、格付の変更等を行い管理している状況であります。

(リスク特性の概要)

当行が保有している証券化エクスポージャーにつきましては、信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。

なお、再証券化エクスポージャーは保有していません。

ロ. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーに個別に付与された外部格付を使用するための適用基準を規定等に定め、外部格付に依存することなく、裏づけ資産にかかる包括的なリスク特性及びパフォーマンスにかかる情報等について、定期的なモニタリングを行っております。

ハ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

二. 証券化取引に関する会計方針

当行は投資家として証券化取引を行っております。当該取引に対する会計処理につきましては、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正な処理を行っております。

ホ. 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定には、適格格付機関である株式会社日本格付研究所 (JCR)、株式会社格付投資情報センター (R&I)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) を使用しております。

●オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関する行内規程である「オペレーショナル・リスク管理統括規程」を制定し、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスク、人的リスク、有形資産リスクに区分し管理しております。

また、個別規程として、事務リスク管理規程、システムリスク管理規程、法務リスク管理規程、風評リスク管理規程、人的リスク管理規程、有形資産リスク管理規程等の行内規程を定め、各リスクについては、事務統括部、リスク管理部、総合企画部、人事部が管理し、定期的又は必要に応じ、経営又はリスク管理部にリスクの状況に関する報告を行っています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 (部分的に先進的手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。)

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

●銀行勘定における銀行法施行令第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー (以下「出資」という。) 又は、株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク評価の方法としては、上場株式等については、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク (VaR) によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠の遵守状況をモニタリングしております。

●銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがあります。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場リスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。

当行では、「統合的リスク管理規程」に基づき、リスク量を自己資本に見合った水準に制御することで、経営の健全性を確保することを基本方針としています。

市場リスクの状況について、定期的に経営に報告し、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールを実施しています。

ロ. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）における金利リスクについては、バリュー・アット・リスク（VaR）やアウトライヤー基準などの計測手法などを用いて計量・分析を行っております。併せてストレス・テストやバックテスト等の実施により計測及び管理方法の妥当性・有効性を検証しております。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
・連結グループに属する連結子会社は2社です。

名 称	主な業務の内容
かいぎんカード(株)	クレジットカード業務、金銭貸付業務
(株)海邦総研	企業経営に関するコンサルティング及び経営相談、講演会・各種セミナーの企画・運営、情報システムに関する開発・設計の受託、各種マーケティング調査・研究の受託

ハ. 自己資本比率告示第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ございません。

二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産額並びに主要な業務の内容
該当ございません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特にございません。

連結開示事項

●連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第二十六条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社に相違点はありません。

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

●自己資本の充実度に関する事項

総所要自己資本額
〈単体〉

(単位：百万円)

項 目	平成28年3月31日	平成29年3月31日
信用リスク（標準的手法）	15,187	16,062
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	852	861
合 計	16,040	16,923

〈連結〉

(単位：百万円)

項 目	平成28年3月31日	平成29年3月31日
信用リスク（標準的手法）	15,180	16,053
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	859	867
合 計	16,040	16,921

信用リスクに対する所要自己資本の額
(単体)

(単位：百万円)

項 目	平成27年度		平成28年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	200	8	200	8
我が国の政府関係機関向け	1,224	48	1,159	46
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,405	136	2,125	85
法人等向け	100,389	4,015	101,692	4,067
中小企業等向け及び個人向け	81,696	3,267	87,812	3,512
抵当権付住宅ローン	8,430	337	7,981	319
不動産取得等事業向け	156,394	6,255	174,028	6,961
三月以上延滞等	244	9	275	11
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	1,569	62	1,422	56
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	10,652	426	9,706	388
上記以外	14,659	586	14,547	581
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	467	18	298	11
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	379,334	15,173	401,250	16,050
【オフ・バランス取引項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	241	9	232	9
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	123	4	79	3
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	364	14	311	12
合計	379,698	15,187	401,562	16,062

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット×4%

〈連結〉

(単位：百万円)

項 目	平成27年度		平成28年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	200	8	200	8
我が国の政府関係機関向け	1,224	48	1,159	46
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,405	136	2,125	85
法人等向け	100,400	4,016	101,699	4,067
中小企業等向け及び個人向け	81,696	3,267	87,812	3,512
抵当権付住宅ローン	8,430	337	7,981	319
不動産取得等事業向け	156,394	6,255	174,028	6,961
三月以上延滞等	244	9	275	11
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	1,569	62	1,422	56
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	10,568	422	9,622	384
上記以外	14,551	582	14,400	576
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	468	18	298	11
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	379,154	15,166	401,026	16,041
【オフ・バランス取引項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	241	9	232	9
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	123	4	79	3
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	364	14	311	12
合計	379,518	15,180	401,338	16,053

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット×4%

●信用リスクに関する事項（信用リスクアセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
（単体）

（単位：百万円）

	平成27年度					平成28年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高		
	前払、コミットメント その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引		前払、コミットメント その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引			
国内計	632,598	447,215	185,383	—	729	653,100	471,069	182,031	—	202
国外計	7,109	—	7,109	—	—	5,225	—	5,225	—	—
地域別合計	639,708	447,215	192,493	—	729	658,326	471,069	187,256	—	202
製造業	24,207	11,219	12,988	—	14	23,626	11,782	11,843	—	3
農業、林業	1,548	1,548	—	—	—	1,741	1,741	—	—	—
漁業	160	160	—	—	—	144	144	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,308	1,308	—	—	—	868	868	—	—	—
建設業	26,757	26,219	538	—	24	26,881	25,852	1,028	—	15
電気・ガス・熱供給・水道業	5,170	4,180	990	—	—	5,353	3,851	1,501	—	—
情報通信業	1,647	1,061	585	—	4	1,978	1,316	661	—	—
運輸業、郵便業	12,581	5,555	7,026	—	—	12,336	5,222	7,114	—	—
卸売業、小売業	35,050	32,217	2,832	—	100	36,260	33,516	2,744	—	37
金融業、保険業	66,591	7,938	58,652	—	—	74,110	7,586	66,524	—	—
不動産業、物品賃貸業	193,246	187,606	5,639	—	388	211,898	204,631	7,266	—	78
その他サービス	58,906	58,461	444	—	82	61,743	60,269	1,474	—	16
国・地方公共団体	128,679	30,268	98,410	—	—	115,452	32,084	83,367	—	—
個人	79,468	79,468	—	—	115	82,200	82,200	—	—	49
その他	4,383	—	4,383	—	—	3,719	—	3,719	—	—
業種別合計	639,708	447,215	192,493	—	729	658,315	471,069	187,246	—	202
1年以下	111,508	68,120	43,388	—	403	86,909	63,270	23,639	—	80
1年超3年以下	78,304	28,982	49,321	—	14	72,827	31,692	41,134	—	19
3年超5年以下	55,229	32,459	22,770	—	34	65,487	35,675	29,811	—	9
5年超7年以下	51,658	25,906	25,752	—	9	55,091	27,727	27,364	—	10
7年超10年以下	62,388	44,785	17,602	—	117	58,158	45,846	12,312	—	11
10年超	248,621	246,518	2,103	—	148	272,005	266,420	5,584	—	69
期間の定めのないもの 残存期間別合計	639,708	447,215	192,493	—	729	658,315	471,069	187,246	—	202

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

（連結）

（単位：百万円）

	平成27年度					平成28年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高		
	前払、コミットメント その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引		前払、コミットメント その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引			
国内計	632,513	447,215	185,298	—	729	653,016	471,069	181,946	—	202
国外計	7,109	—	7,109	—	—	5,225	—	5,225	—	—
地域別合計	639,623	447,215	192,408	—	729	658,241	471,069	187,172	—	202
製造業	24,207	11,219	12,988	—	14	23,626	11,782	11,843	—	3
農業、林業	1,548	1,548	—	—	—	1,741	1,741	—	—	—
漁業	160	160	—	—	—	144	144	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,308	1,308	—	—	—	868	868	—	—	—
建設業	26,757	26,219	538	—	24	26,881	25,852	1,028	—	15
電気・ガス・熱供給・水道業	5,170	4,180	990	—	—	5,353	3,851	1,501	—	—
情報通信業	1,647	1,061	585	—	4	1,978	1,316	661	—	—
運輸業、郵便業	12,581	5,555	7,026	—	—	12,336	5,222	7,114	—	—
卸売業、小売業	35,050	32,217	2,832	—	100	36,260	33,516	2,744	—	37
金融業、保険業	66,586	7,938	58,647	—	—	74,105	7,586	66,519	—	—
不動産業、物品賃貸業	193,246	187,606	5,639	—	388	211,898	204,631	7,266	—	78
その他サービス	58,826	58,461	364	—	82	61,663	60,269	1,394	—	16
国・地方公共団体	128,679	30,268	98,410	—	—	115,452	32,084	83,367	—	—
個人	79,468	79,468	—	—	115	82,200	82,200	—	—	49
その他	4,383	—	4,383	—	—	3,719	—	3,719	—	—
業種別合計	639,623	447,215	192,408	—	729	658,231	471,069	187,161	—	202
1年以下	111,508	68,120	43,388	—	403	86,909	63,270	23,639	—	80
1年超3年以下	78,304	28,982	49,321	—	14	72,827	31,692	41,134	—	19
3年超5年以下	55,229	32,459	22,770	—	34	65,487	35,675	29,811	—	9
5年超7年以下	51,658	25,906	25,752	—	9	55,091	27,727	27,364	—	10
7年超10年以下	62,388	44,785	17,602	—	117	58,158	45,846	12,312	—	11
10年超	248,621	246,518	2,103	—	148	272,005	266,420	5,584	—	69
期間の定めのないもの 残存期間別合計	639,623	447,215	192,408	—	729	658,231	471,069	187,161	—	202

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
(単体)

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,395	219	2,615	2,615	△563	2,051
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,395	219	2,615	2,615	△563	2,051
製造業	—	282	282	282	—	282
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	93	107	201	201	65	267
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	7	1	8	8	△8	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	544	△18	526	526	△101	424
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	382	14	396	396	△289	107
その他サービス	1,069	△0	1,068	1,068	△150	917
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	95	△11	84	84	△78	5
その他	203	△156	47	47	0	47
業種別計	2,395	219	2,615	2,615	△563	2,051

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,395	219	2,615	2,615	△563	2,051
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,395	219	2,615	2,615	△563	2,051
製造業	—	282	282	282	—	282
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	93	107	201	201	65	267
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	7	1	8	8	△8	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	544	△18	526	526	△101	424
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	382	14	396	396	△289	107
その他サービス	1,069	△0	1,068	1,068	△150	917
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	95	△11	84	84	△78	5
その他	203	△156	47	47	0	47
業種別計	2,395	219	2,615	2,615	△563	2,051

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額
(単体)

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
		一般貸倒引当金	平成28年3月31日	624
	平成29年3月31日	825	△230	595
個別貸倒引当金	平成28年3月31日	2,395	219	2,615
	平成29年3月31日	2,615	△563	2,051
特定海外債権引当勘定	平成28年3月31日	—	—	—
	平成29年3月31日	—	—	—
合計	平成28年3月31日	3,020	419	3,440
	平成29年3月31日	3,440	△793	2,646

〈連結〉

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
		一般貸倒引当金	平成28年3月31日	624
	平成29年3月31日	825	△230	595
個別貸倒引当金	平成28年3月31日	2,395	219	2,615
	平成29年3月31日	2,615	△563	2,051
特定海外債権引当勘定	平成28年3月31日	—	—	—
	平成29年3月31日	—	—	—
合計	平成28年3月31日	3,020	419	3,440
	平成29年3月31日	3,440	△793	2,646

業種別の貸出金償却の額
(単体)

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	貸出金償却	貸出金償却
製 造 業	—	35
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	10
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	5
金 融 業、保 険 業	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	—	4
そ の 他 サ ー ビ ス	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人	—	—
そ の 他	—	1
業 種 別 計	—	56

単位未満計数は「0」、該当計数無い場合は「—」で表記。

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	貸出金償却	貸出金償却
製 造 業	—	35
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	10
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	5
金 融 業、保 険 業	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	—	4
そ の 他 サ ー ビ ス	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人	—	—
そ の 他	—	1
業 種 別 計	—	56

単位未満計数は「0」、該当計数無い場合は「—」で表記。

リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額
(単体)

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー額			
	平成27年度		平成28年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	133,134	30,862	133,524	32,406
10%	11,550	18,428	10,912	16,941
20%	23,216	1,664	14,882	4,171
35%	—	24,090	—	22,806
50%	18,865	48	20,355	—
75%	—	111,914	—	120,049
100%	11,955	250,798	12,250	266,430
150%	200	135	1,100	144
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	198,923	437,943	193,024	462,949

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウエイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を付与しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウエイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。
 3. 関連子会社については、信用リスク削減手法を採用していないため、「連結」の記載は省略。

●信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(単体)

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	6,128	5,546
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	4,664	7,171

(注) 関連子会社については、信用リスク削減手法を採用していないため、「連結」の記載は省略。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項〈単体・連結〉

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. 派生商品取引の gross 再構築コストの額及び与信相当額

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(派生商品取引にあっては、取引区分ごとの与信相当額を含む)

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
gross 再構築コストの額	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	—	—
派生商品取引	—	—
外国為替関連取引	—	—
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	—	—

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) は、再構築コストおよび gross のアドオン額 (想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額) の合計額。

3. 担保の種類別の額 派生商品取引に係る担保は該当ございません。

●証券化エクスポージャーに関する事項〈単体・連結〉

イ. 銀行 (連結グループ) がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行 (連結グループ) がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

ロ. 銀行 (連結グループ) が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

当行 (連結グループ) が投資家として保有する証券化エクスポージャーはございません。

●銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価
(単体)

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	貸借対照表計上額	時	価	貸借対照表計上額	時	価
上場している出資等	12,871			12,892		
上記に該当しない出資等	1,299			1,358		
合 計	14,170		14,170	14,251		14,251

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	貸借対照表計上額	時	価	貸借対照表計上額	時	価
上場している出資等	12,871			12,892		
上記に該当しない出資等	1,214			1,273		
合 計	14,086		14,086	14,166		14,166

(注) 連結については、関連会社株式を控除し、関連会社保有株式を加算して算出しております。

ロ. 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額
(単体、連結)

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
売却損益額	492	400
償却額	△13	△9

ハ. 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(単体、連結)

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	3,518	4,544
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

●銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額 (単体、連結)

金利ショックに対する経済価値の変動額 (10BPV)

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	△571	△575

(注) 有価証券については、金利10BP (0.1%) 上昇した場合を想定し、時価の変動額を毎月計測 (NOMURA i-Portlにより)、リスクリミット、損失限度額の遵守状況を確認しております。
また、上記金利ショックは有価証券のみであり預金・貸出金は含みません。

該当のない項目については記載を省略しております。

報酬等に関する開示事項

1. 当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では対象役員以外の当行の役員及び従業員、並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員、並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する連結子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行では該当となる連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要

な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与えるものであります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月～平成29年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

役員の報酬等は、株主総会で決議された役員報酬の総額(上限額)の範囲内で決定しており、取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会にて決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会の協議により決定しております。

3. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員等の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	人数 (人)	報酬等の 総額	固定報酬 の総額				変動報酬 の総額				退職慰労 引当金 繰入額	その他
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬	賞与	その他				
対象役員 (除く 社外役員)	11	170	130	130	-	-	-	-	-	-	39	-

5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

索引 (法定開示項目)

このディスクロージャー資料は、銀行法施行規則第19条の2及び同規則第19条の3に基づいて作成しておりますが、同規則における各項目は以下のページに掲載しております。

■銀行の単体情報

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ 経営の組織	29
ロ 株主に関する事項	70
ハ 取締役及び監査役	3
ニ 会計監査人の氏名又は名称	42
ホ 営業所の名称及び所在地	38
2. 主要な業務の内容	31
3. 主要な業務に関する事項	
イ 営業の概況	44
ロ 主要な業務の状況を示す下記指標	
① 経常収益	55
② 経常利益	55
③ 当期純利益	55
④ 資本金及び発行済株式の総数	55
⑤ 純資産額	55
⑥ 総資産額	55
⑦ 預金残高	55
⑧ 貸出金残高	55
⑨ 有価証券残高	55
⑩ 単体自己資本比率	55
⑪ 配当性向	55
⑫ 従業員数	55
ハ 業務の状況を示す下記指標	
《主要な業務の状況を示す指標》	
① 業務粗利益及び業務粗利益率	61
② 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	61
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	62
④ 受取利息及び支払利息の増減	63
⑤ 総資産経常利益率及び純資産経常利益率	62
⑥ 総資産当期純利益率及び純資産当期純利益率	62
《預金に関する指標》	
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	64
② 定期預金の残存期間別の残高	64
《貸出金等に関する指標》	
① 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	65
② 貸出金の残存期間別の残高	66
③ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	65
④ 使途別の貸出金残高	65
⑤ 業種別の貸出金残高及び総額に占める割合	66
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合	65
⑦ 特定海外債権残高	66
⑧ 預貸率の期末値及び期中平均値	65
《有価証券に関する指標》	
① 商品有価証券の種類別平均残高	67
② 有価証券の種類別の残存期間別の残高	67
③ 有価証券の種類別の平均残高	67
④ 預託率の期末値及び期中平均値	67
4. 業務の運営に関する事項	
イ リスク管理の態勢	27
ロ 法令遵守の態勢	24
ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	16
ニ 金融ADR制度について	26
5. 財産の状況に関する下記事項	
イ 貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書	56～57
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	60
② 延滞債権	60
③ 3ヶ月以上延滞債権	60
④ 貸出条件緩和債権	60
ハ 自己資本の充実の状況	71～82

ニ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	68～69
② 金銭の信託	69
③ 銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	69
● 金融先物取引等	
● 銀行法第10条第2項第14号に規定する金融等デリバティブ取引	
● 先物外国為替取引	
● 有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引	
● 有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引	
ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	66
ハ 貸出金償却の額	66
ト 株式会社の監査等に関する会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にその旨	42
チ 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にその旨	42
6. 報酬等に関する開示事項	83

■子会社等との連結情報

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項	
イ 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	43
ロ 子会社等に関する事項	
① 名称	43
② 営業所又は事務所の所在地	43
③ 資本金	43
④ 事業の内容	43
⑤ 設立年月日	43
⑥ 銀行が所有する子会社等の株式等の割合	43
⑦ 銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該の子会社等の株式等の割合	43
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
イ 営業の概況	44
ロ 主要な業務の状況を示す下記指標	
① 経常収益	45
② 経常利益	45
③ 親会社株主に帰属する当期純利益	45
④ 包括利益	45
⑤ 純資産額	45
⑥ 総資産額	45
⑦ 連結自己資本比率	45
3. 財産の状況に関する下記事項	
イ 連結貸借対照表、連結損益計算書、及び連結株主資本等変動計算書	46～47
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及び合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	54
② 延滞債権に該当する貸出金	54
③ 3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	54
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	54
ハ 自己資本の充実の状況	71～82
ニ 事業の種類ごとの区分に属する経常収益の額、経常利益の額、資産の額	45
ホ 株式会社の監査等に関する会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にその旨	42
ハ 連結貸借対照表、連結損益計算書、及び連結株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にその旨	42
4. 報酬等に関する開示事項	83

■自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	71～72
定性的な開示事項	73～75
定量的な開示事項	75～82

Beyond the Bank

あなたの明日へ

OKINAWA
KAIHO 海邦銀行



発行：平成29年7月

沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号

編集：株式会社沖縄海邦銀行 総合企画部

TEL.(098)867-2111(代表)



ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた
見やすいデザインの文字を採用しています。

記載内容に訂正が生じた場合は、インターネット上の当行ホームページ
(<https://kaiho-bank.co.jp>) に掲載させていただきます。